

# 挑戦のまち 神石高原町

# 人口ビジョン

## 目次

はじめに	1
神石高原町人口ビジョンの位置づけ	1
神石高原町人口ビジョンの対象期間	1
1 神石高原町の人口の現状分析と将来推計	2
1-1 総人口及び地区別人口の推移	2～3
1-2 年齢4区分別人口の推移	3～4
1-3 世帯数の推移	4～5
1-4 人口の現状と将来推計	5～6
1-5 人口動態	7
1-6 自然増減	7～9
1-7 社会増減	9～12
1-8 通勤の状況	13
1-9 小・中学校の児童生徒数の状況	13
1-10 油木高等学校の入学率・地元率の推移	13
1-11 男女・産業別従業者の構成	14
1-12 分析及び結果の整理	15～18
1-13 人口の変化が地域の将来に与える影響の 分析・考察	18～19
2 移住への関心の高まり	20
2-1 全国的な動き	20～21
2-2 神石高原町への移住希望者の動き	22～23
2-3 U・J・Iターン者の過去5年間の動向	24
3 人口の将来展望に必要な調査・分析	25～27
4 めざすべき将来の方向	28
4-1 現状と課題の整理	28
4-2 取り組みの方針	29
4-3 神石高原町の環境分析	29～30
4-4 人的ターゲット	31
5 人口の将来展望	32
5-1 全町の将来人口の推計と考察	32～33
5-2 地区別の将来人口の推計と考察	34～39
長期的展望	40

平成27(2015)年度 ▶ 平成72(2060)年度

平成27(2015)年10月





## はじめに

本町の人口は長年にわたり減少し続けており、現在の傾向が続くと、25年後の平成52(2040)年には、約5,100人へと半減し、高齢化率は54.5%に達すると見込まれています。

このまま人口減少が続くと、産業・経済の停滞化、コミュニティ維持の困難化、空き家・耕作放棄地の増加、行政サービス水準の低下などの問題が深刻化し、人口減少に拍車がかかる悪循環に陥ることが懸念されています。

このため本町では、人口減少に対応するために、昨年10月に行政内部に「人口減少対策推進本部」を設置し、町民参画による人口減少対策推進本部ワーキングスタッフ会議を設け、人口減少の対応策を議論してきました。

わが国においても、平成20(2008)年から人口減少社会に突入しており、地方においては、若年層の東京圏への流出や、未婚・晩婚・晩産化による出生数の減少等により、今後も人口が減少し続けると推計されています。

このため、少子化・高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26(2014)年法律第136号。以下、「創生法」といいます。)が制定され、国と地方が一体となって魅力ある地方の創生を実現することとしています。

本町においては、この人口減少問題は待ったなしの喫緊の課題であり、国及び県が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、本町の実情を踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組んでいきます。

## 神石高原町人口ビジョンの位置づけ

「神石高原町人口ビジョン」は、創生法に基づき、神石高原町の人口の現状と将来の姿を示し、人口に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を示すもので、神石高原町が、人口減少対策として、地域や地元企業、各種団体等と連携して取り組む施策や、政策目標を定める「神石高原町総合戦略」の実現に向けて効果的な施策を企画立案するにあたり、重要な基礎資料として位置づけます。

また、国・県の長期ビジョンや関連計画、町民等を対象とした意識調査の結果など踏まえ、必要な改定を行うものとします。

## 神石高原町人口ビジョンの対象期間

神石高原町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ平成27(2015)～平成72(2060)年度とします。

# 1 神石高原町の人口の現状分析と将来推計

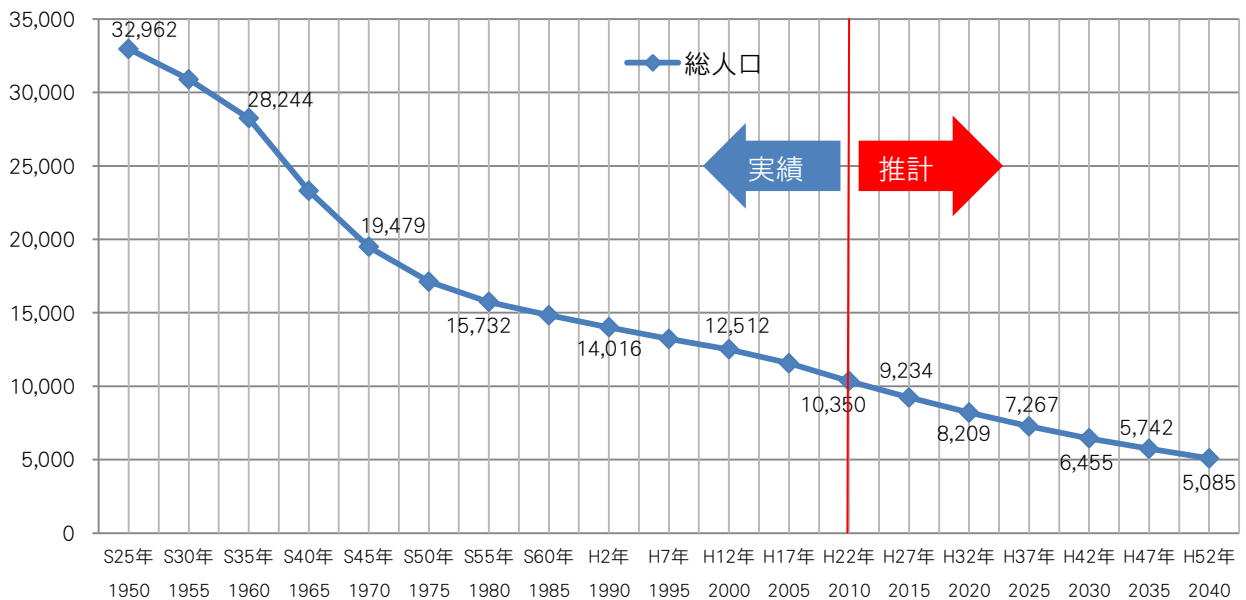
神石高原町の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、今後講ずべき施策の検討材料を得ることを目的に、人口の現状分析と将来推計を行います。

## 1-1 総人口及び地区別人口の推移

神石高原町の人口の推移をみると、戦後一貫して減少傾向が継続しており、高度経済成長期やバブル経済期に職を求め他地域(都市部等)に流出が進んだと考えられます。

人口は、昭和35(1960)～昭和50(1975)年にかけて、5年間に10%以上減少しました。その後減少率は鈍化しましたが、今後再び、減少率は10%台で推移するものと予想されています。

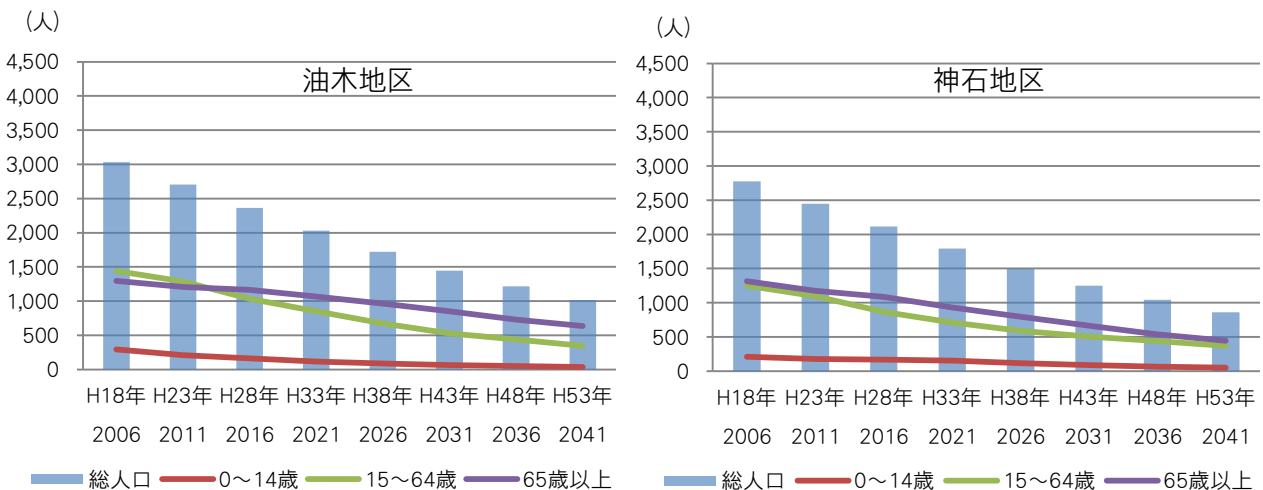
図 総人口の推移と将来推計

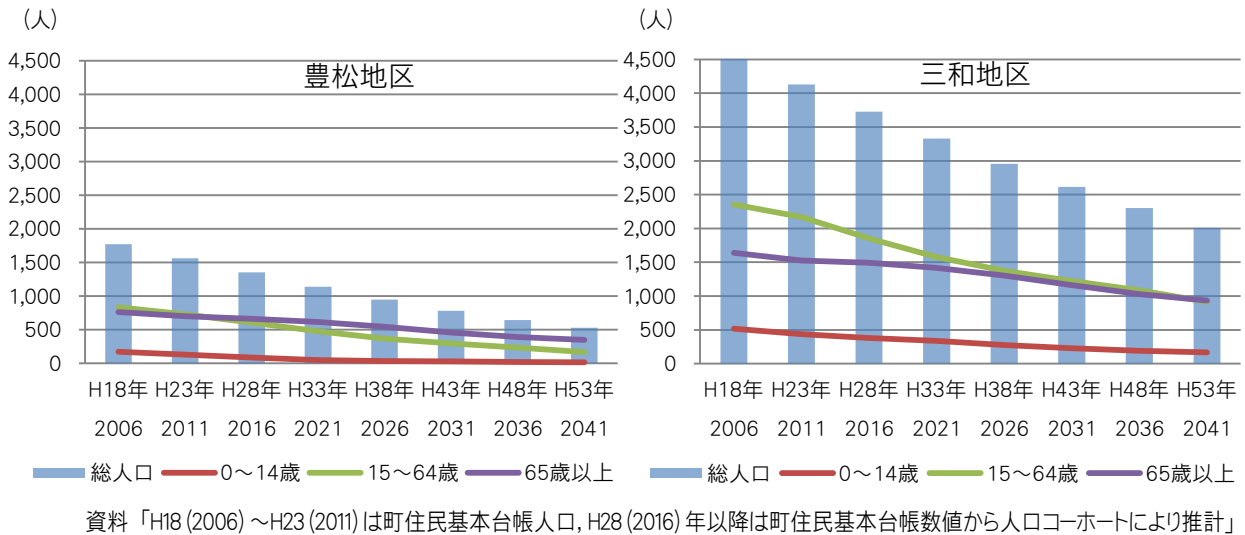


資料「H22(2010)年までは国勢調査、H27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)推計」

地区別での推計でも、人口構成に違いはあるものの、総じて人口は減少すると見込まれています。

図 地区別人口の推移と将来推計





## 1-2 年齢4区分別人口の推移

年齢4区分別の人口は、0～14歳及び15～64歳人口は減少が続き、65～74歳も平成12(2000)年以降減少しています。今後は、全ての年齢層で減少するものと見込まれています。

図 年齢4区分別人口の推移と将来推計①

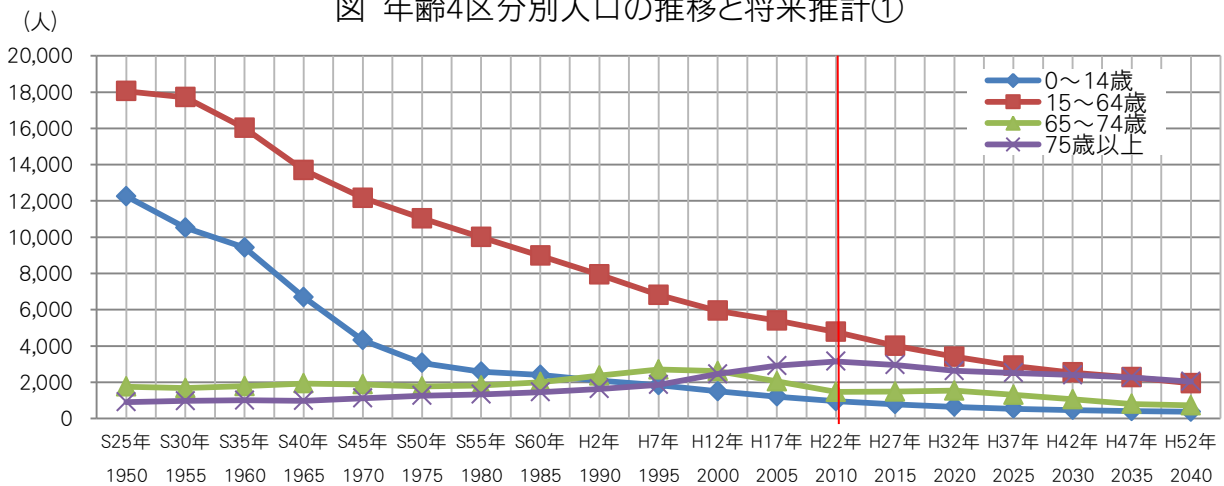


図 年齢4区分別人口の推移と将来推計②

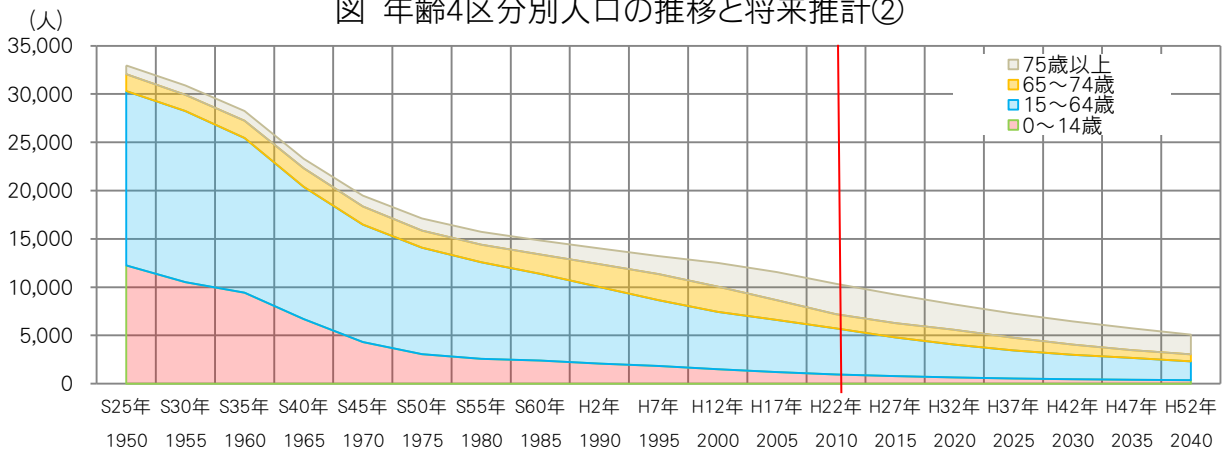
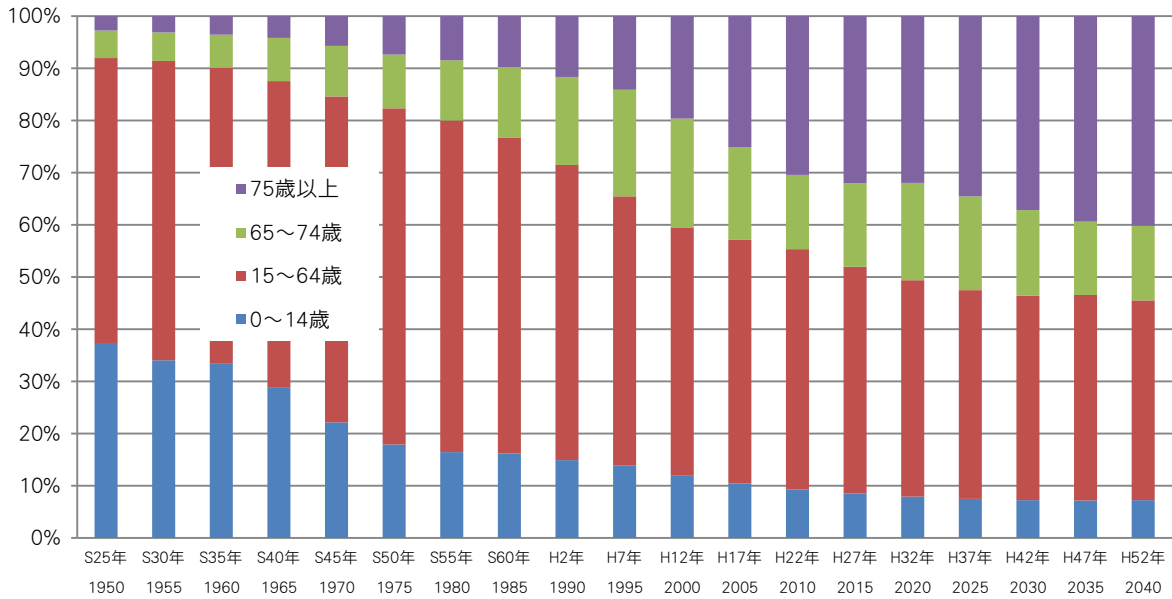


図 年齢4区分別人口の推移と将来推計③



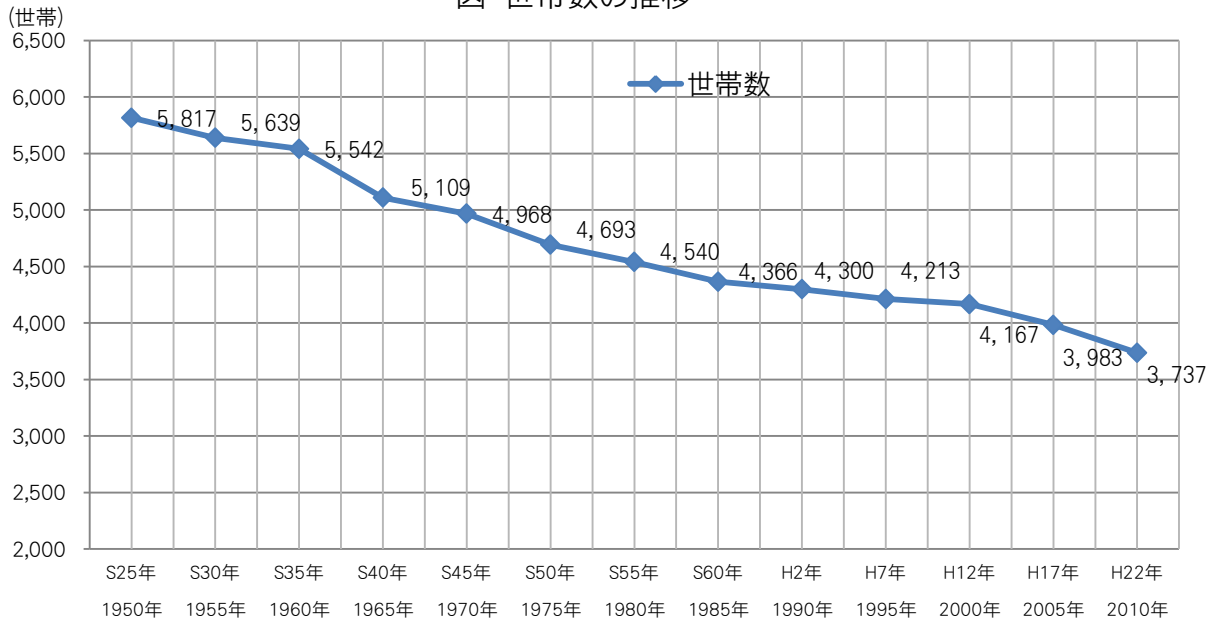
資料「H22(2010)年までは国勢調査, H27(2015)年以降は社人研推計」

### 1-3 世帯数の推移

世帯数も一貫して減少が続いており、平成22(2010)年では3,737世帯となっています。昭和50(1975)年から35年間で956世帯減少しています。

今後も人口減少、介護老人福祉施設の施設入所者の増加などに伴い、急速に世帯数が減少すると同時に、空き家が急増すると見込まれます。

図 世帯数の推移

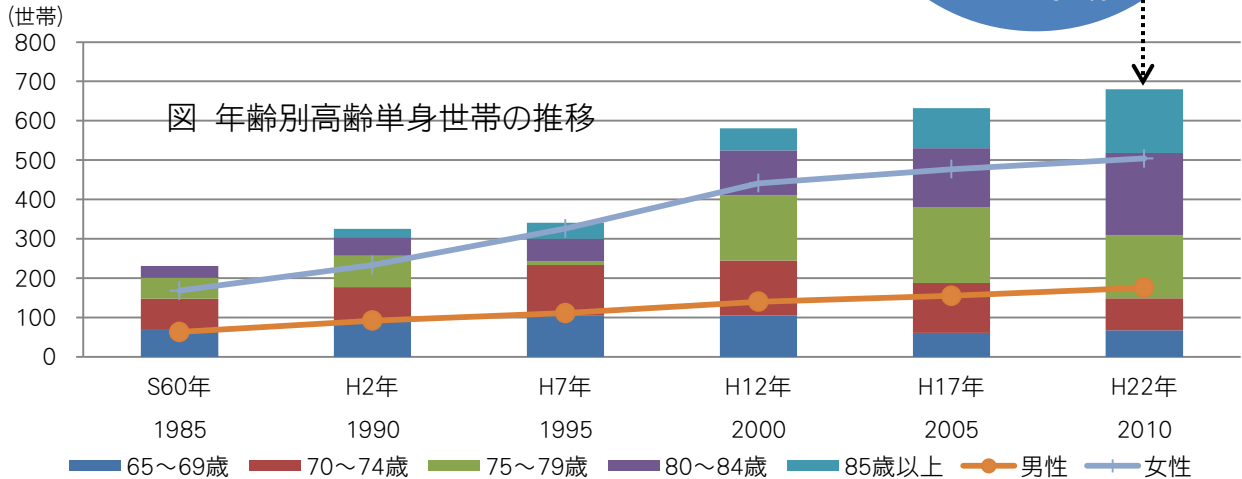
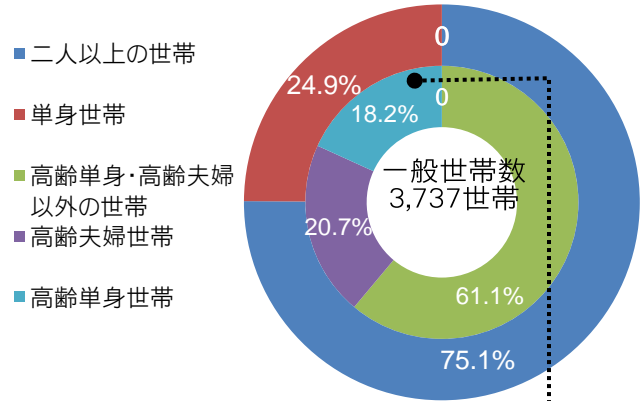


資料「H22(2010)年までは国勢調査, H27(2015)年以降は社人研推計」

## 世帯数割合と年齢別高齢単身世帯の推移

平成22(2010)年の一般世帯数は3,737世帯で、内訳は単身世帯が24.9%、2人以上の世帯が75.1%、また高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)と高齢夫婦世帯(夫65歳以上で妻60歳以上の夫婦一組の世帯)を合わせた割合は38.9%となっています。  
 高齢単身世帯の年代別世帯数をみると、後期高齢者(75歳以上)の世帯数が年々増加しています。

図 一般世帯数割合

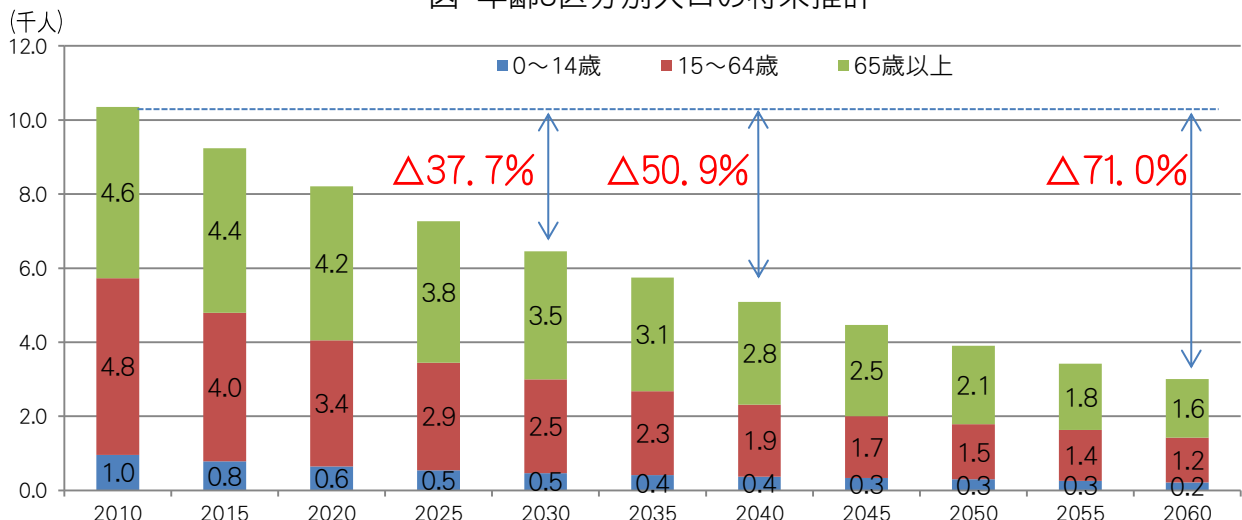


資料 「国勢調査」

## 1-4 人口の現状と将来推計

本町の平成22(2010)年の総人口は10,350人で、10年前と比べると17.3%減少しています。  
 減少率は全国市町村(2014年4月1日現在1,741市町村)の中で140番目で、平成22(2010)年から平成52(2040)年には更に50.9%減少し、約5,100人程度となる見込みです。その減少率は全国市町村中で86番目となっています。

図 年齢3区分別人口の将来推計

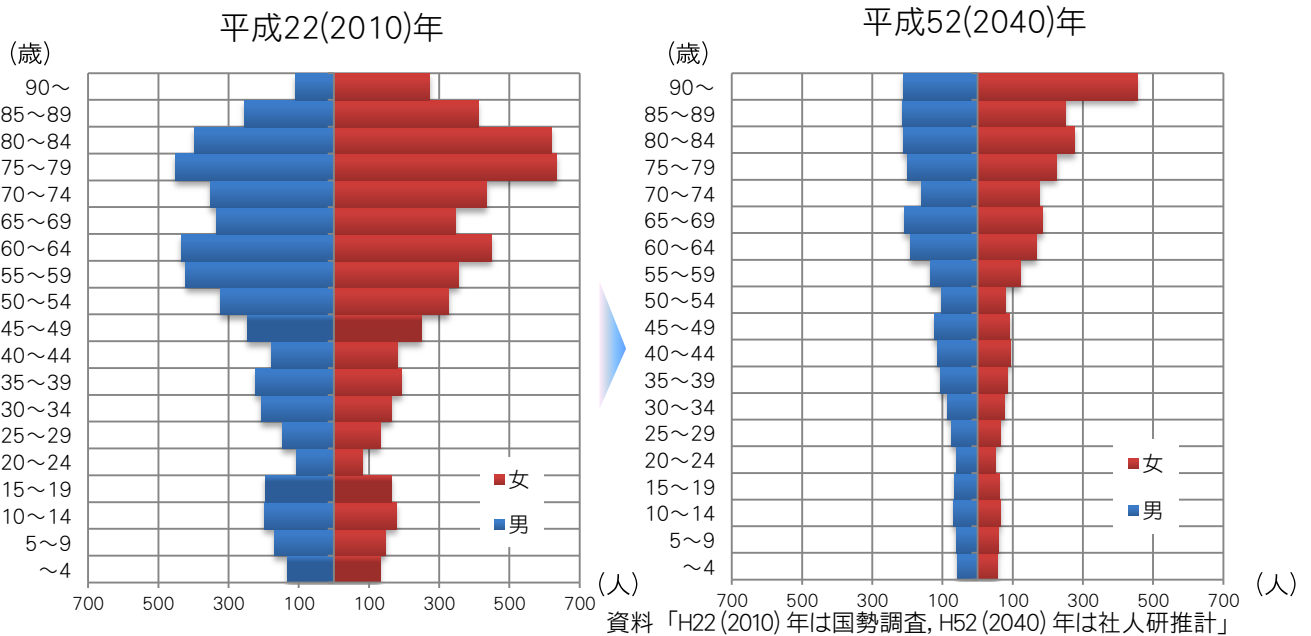


資料「2010年までは国勢調査, 2015年以降は社人研推計」

神石高原町の平成22(2010)年の人口ピラミッドは壺型で、20～24歳の人口が極端に少なくなっています。

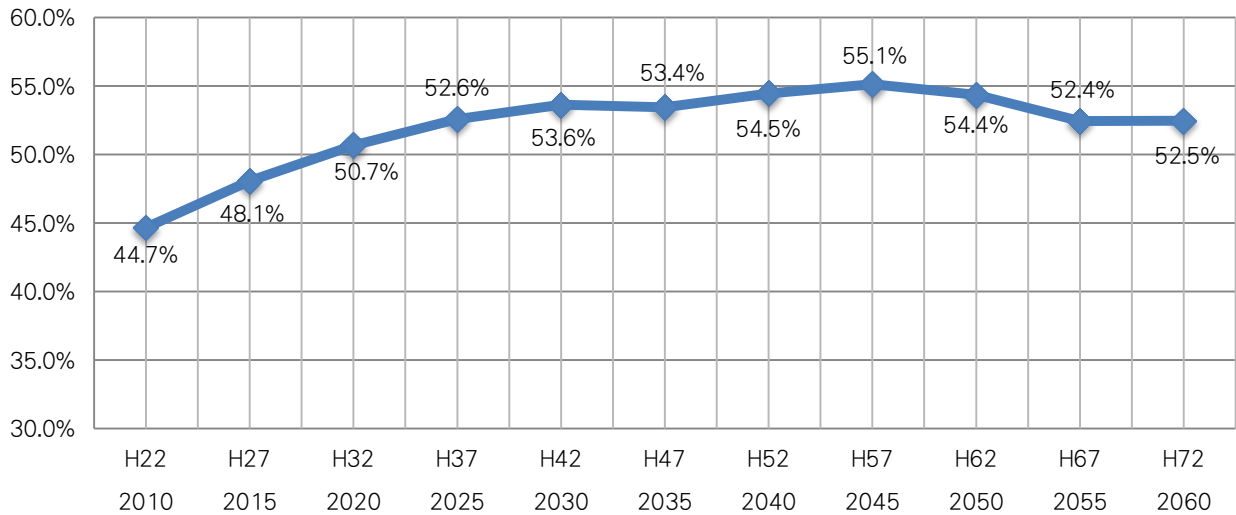
一方、「地域別将来推計人口」(社人研による。)における平成52(2040)年の人口ピラミッドでは人口減少が進み、特に生産年齢人口(15～64歳)と年少人口(0～14歳)の減少が目立っています。

図 人口ピラミッドの比較(平成22(2010)年→平成52(2040)年)



高齢化率(65歳以上人口の割合)

図 高齢化率(65歳以上人口割合)の将来推計



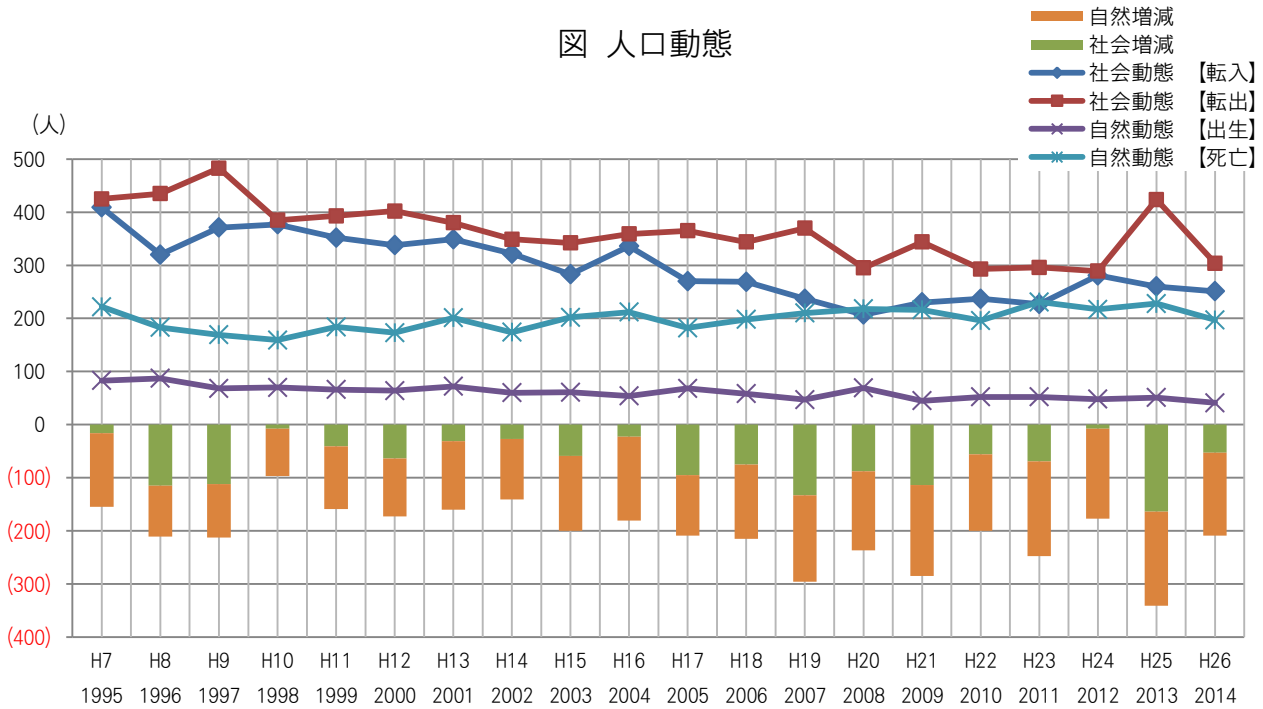


## 1-5 人口動態 (平成7(1995)年から平成26(2014)年までの20年間)

人口動態  $\Delta 4,083$ 人 (平均  $\Delta 204$ 人/年)  
 人口自然動態 合計  $\Delta 2,756$ 人 (平均  $\Delta 138$ 人/年)  
 (出生数合計 1,216人, 死亡者数合計 3,972人)  
 人口社会動態 合計  $\Delta 1,351$ 人 (平均  $\Delta 68$ 人/年)  
 (転入者数合計 5,926人, 転出者数合計 7,277人)

資料「広島県人口移動統計調査」

図 人口動態



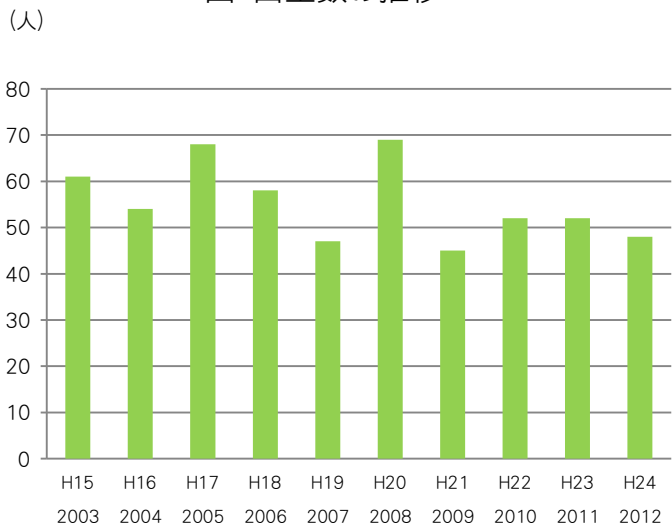
## 1-6 自然増減

### ① 出生数の低迷

平成15(2003)年から平成24(2012)年における出生数は年平均55人で、「平成20(2008)年～平成24(2012)年人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)によると、この間における神石高原町の出生数は年平均で53人となっています。人口千人当たりでは5.1人(全国平均8.4人)となり、全国1,741市町村中1,520番目となっています。

一方、同期間の1人の女性が生涯に産む平均子ども数を推計した合計特殊出生率は1.87で、全国で64番目、広島県内ではトップの高い水準です。

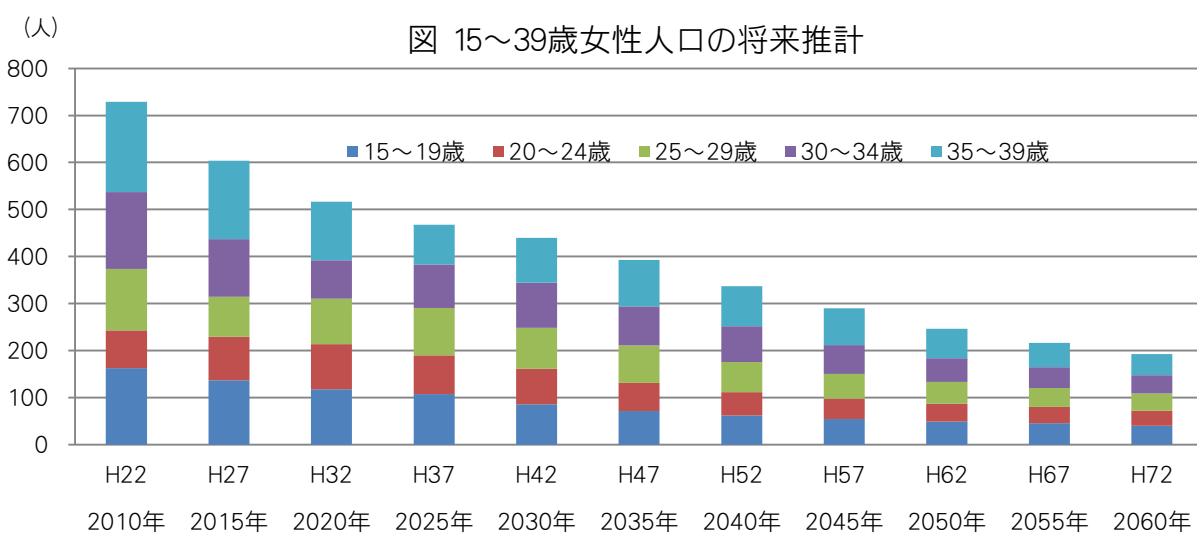
図 出生数の推移



資料「人口動態保健所・市町村別統計」

## ② 15～39歳女性人口の減少

出生数の減少の第1の要因は、15歳～39歳の女性人口の減少が考えられますが、過去の自然減と社会減の影響で、今後、子どもを産む親世代そのものが減少すると見込まれています。



資料「H22 (2010) 年は国勢調査, H27 (2015) 年以降は社人研」

## ③ 未婚率の上昇 (20歳～49歳)

未婚率は男女とも年々上昇しており、平成22 (2010) 年の男性の未婚率は44.0%、女性の未婚率は22.5%、全体では33.8%となっています。

年代別にみると、特に女性の25歳から34歳の年齢層が平成7 (1995) 年頃から急速に高まっています。

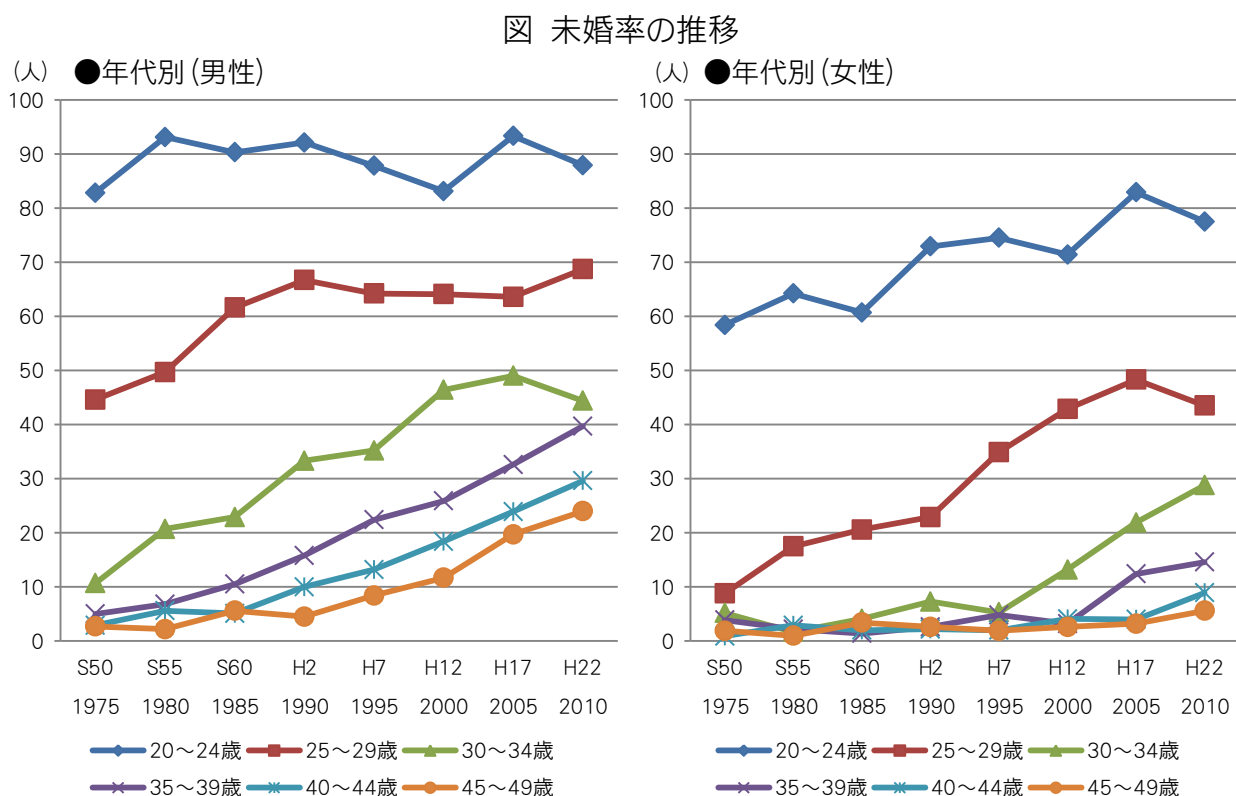


表 未婚者数・未婚率の推移

年	区分	男			女			計		
		総数	未婚	未婚率	総数	未婚	未婚率	総数	未婚	未婚率
昭和50(1975)年		2,892	526	18.2%	3,228	264	8.2%	6,120	790	12.9%
昭和55(1980)年		2,453	579	23.6%	2,571	226	8.8%	5,024	805	16.0%
昭和60(1985)年		2,054	529	25.8%	2,015	190	9.4%	4,069	719	17.7%
平成2(1990)年		1,851	506	27.3%	1,755	186	10.6%	3,606	692	19.2%
平成7(1995)年		1,762	517	29.3%	1,662	216	13.0%	3,424	733	21.4%
平成12(2000)年		1,602	562	35.1%	1,429	223	15.6%	3,031	785	25.9%
平成17(2005)年		1,390	586	42.2%	1,268	273	21.5%	2,658	859	32.3%
平成22(2010)年		1,110	488	44.0%	995	224	22.5%	2,105	712	33.8%

資料「国勢調査」

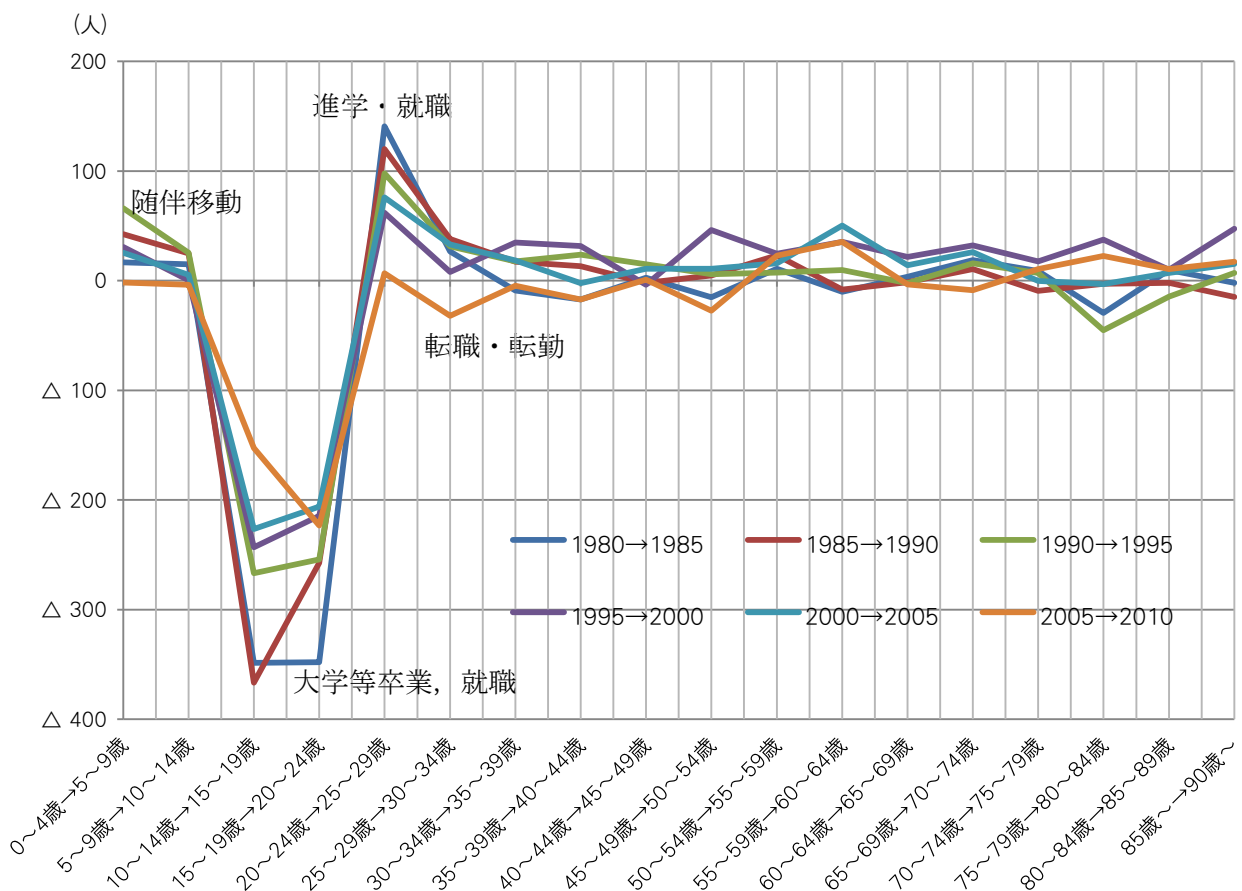
## 1-7 社会増減

### ① 年齢階級別人口移動の長期的動向 昭和55(1980)年→平成22(2010)年

18歳～22歳前後の進学・就職期に、社会減少が顕著となっています。

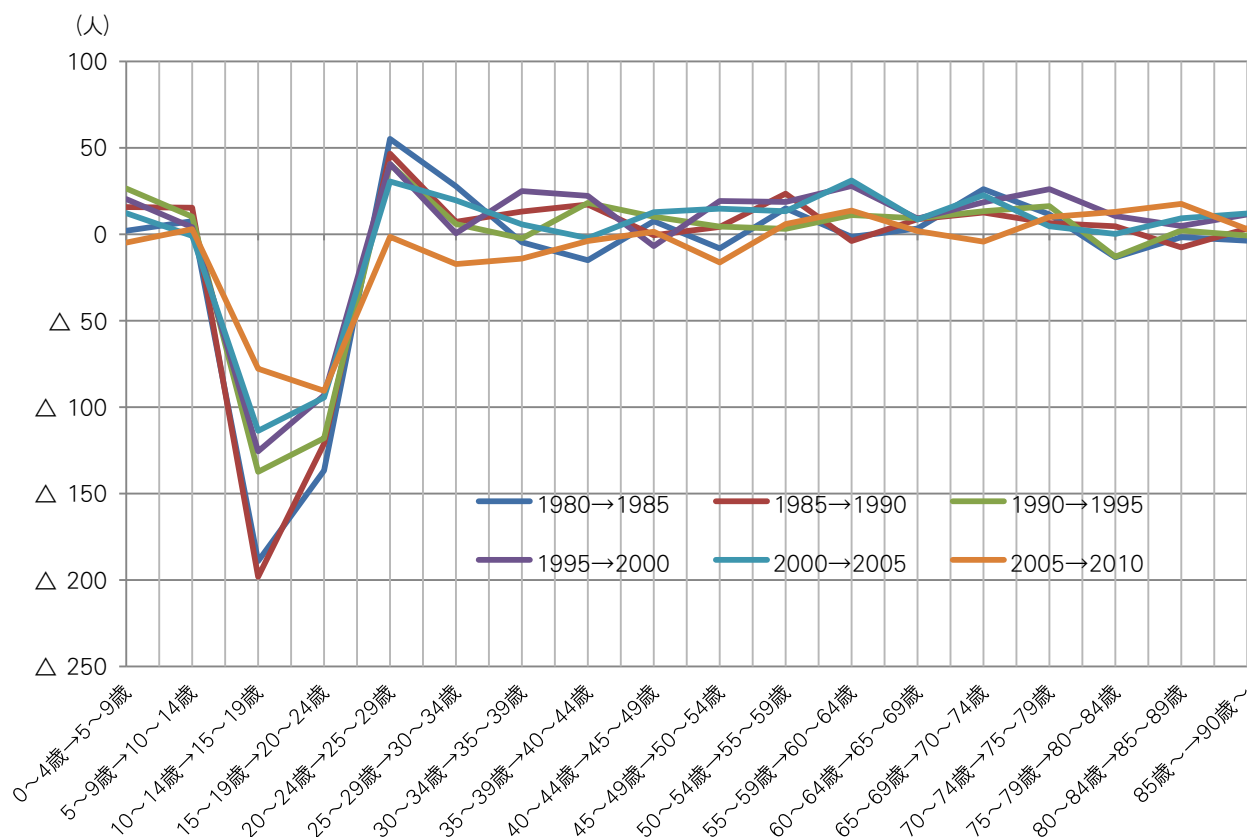
最近の傾向(2005→2010)は高校・大学等へ進学しそのまま都市部等へ転出していることが伺えます。

図 純移動者数【総人口】



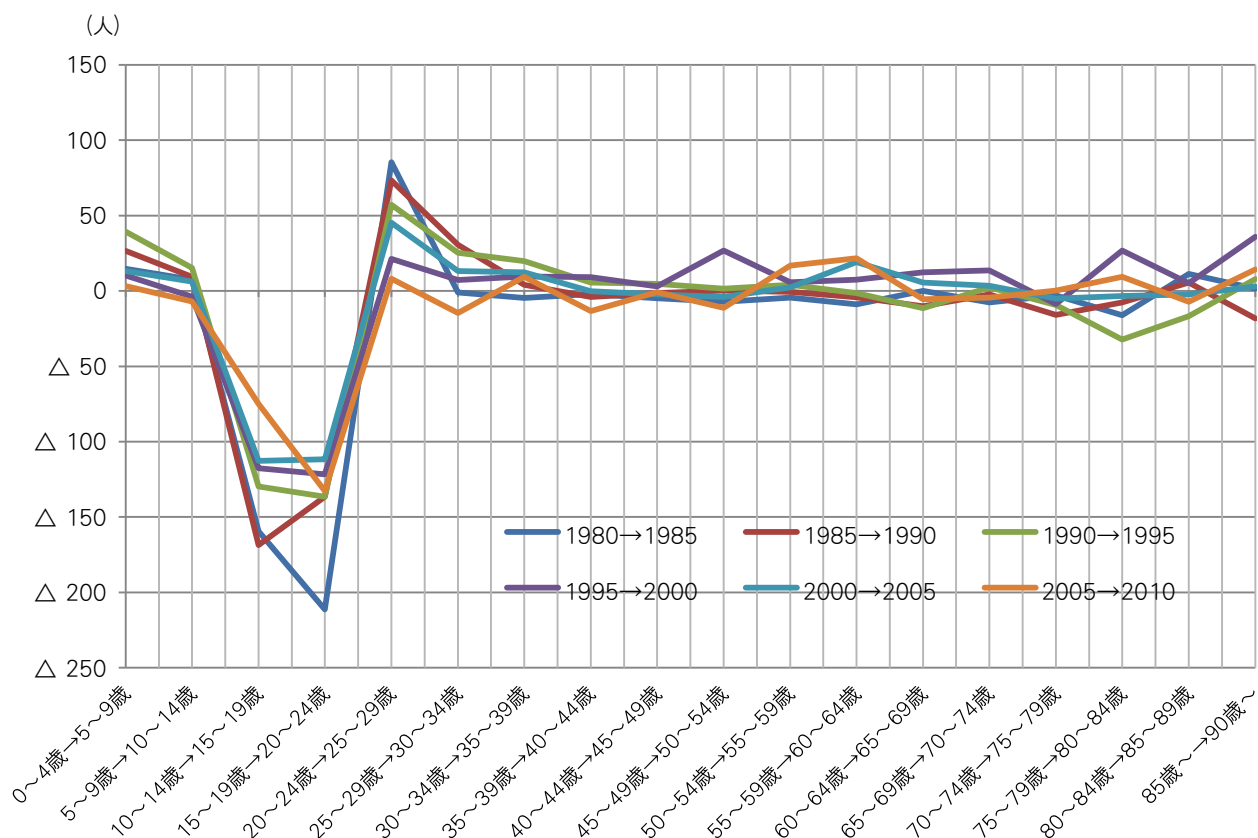
国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 純移動者数【男性】



資料「国勢調査」

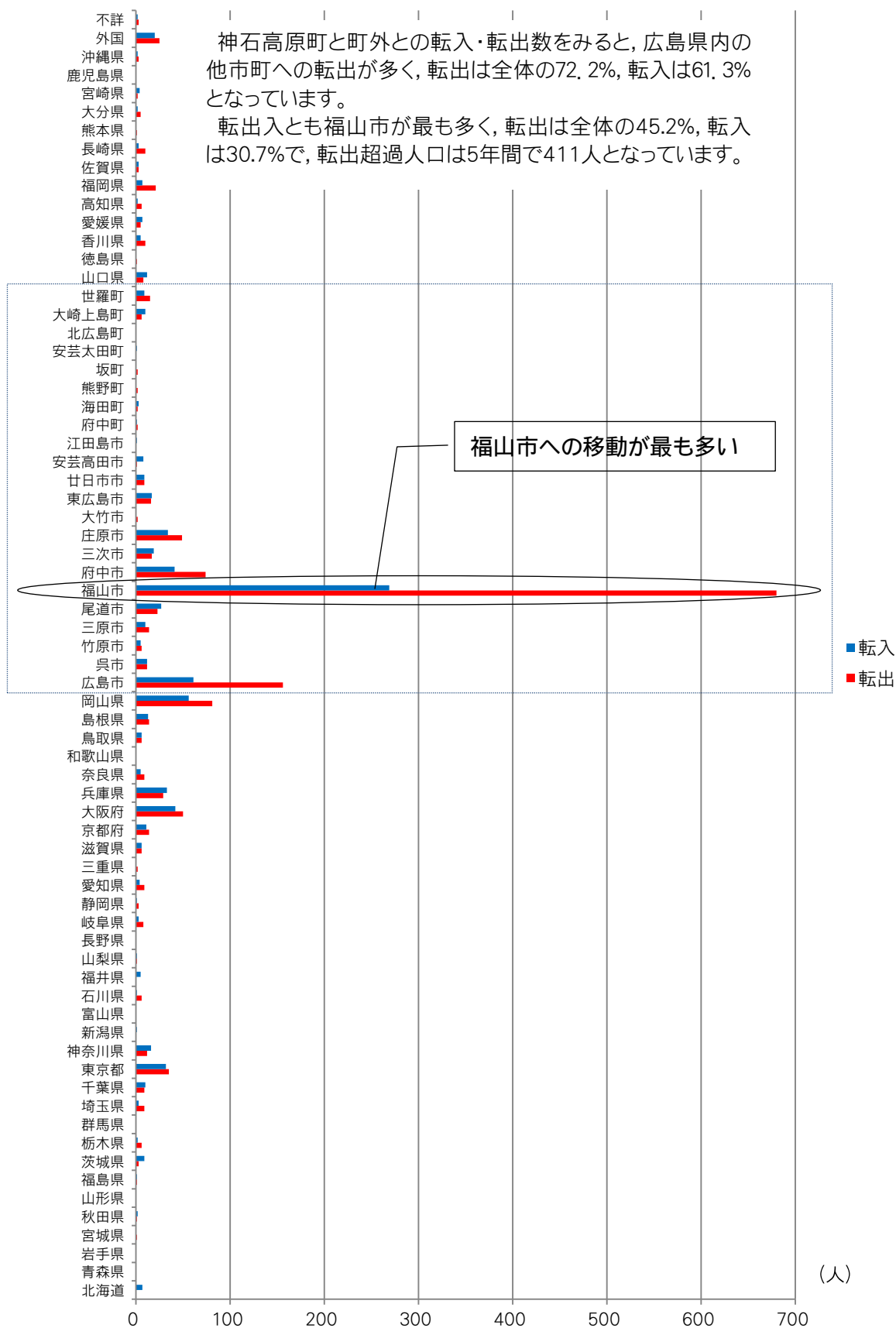
図 純移動者数【女性】



資料「国勢調査」

② 人口移動 【H21(2009)～H25(2013) (各年10月1日～9月30日)】

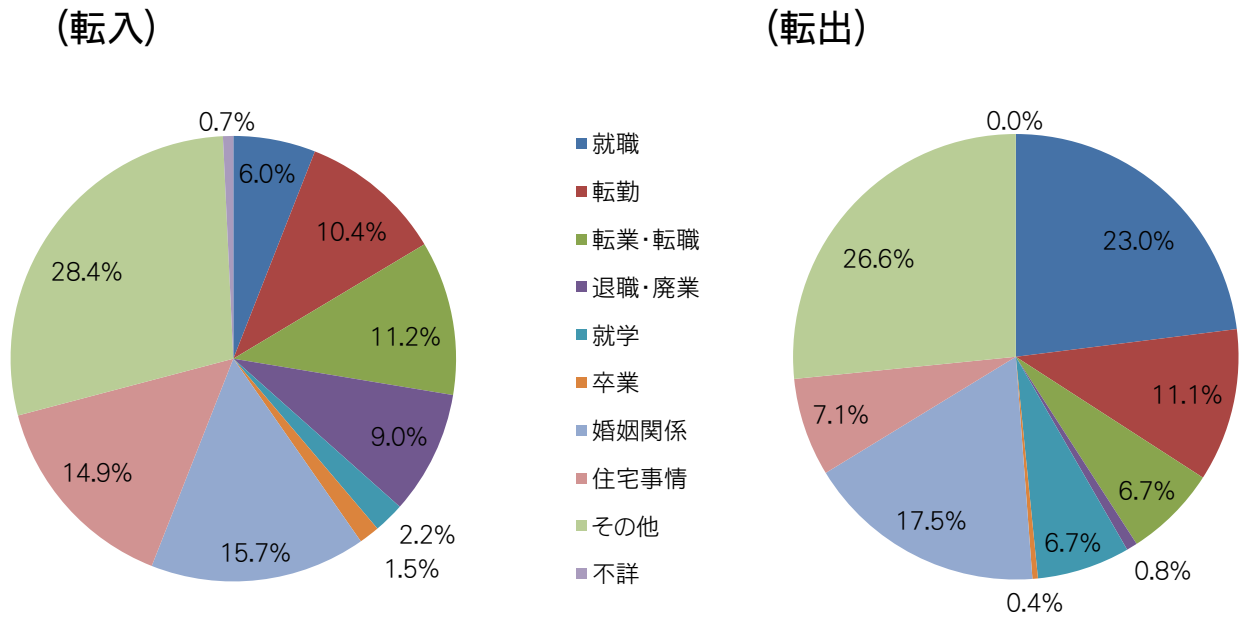
図 人口移動の状況



資料「広島県人口移動統計調査」

③ 理由別移動者【H21(2009)～H25(2013) (各年10月1日～9月30日)】

図 理由別移動者数割合

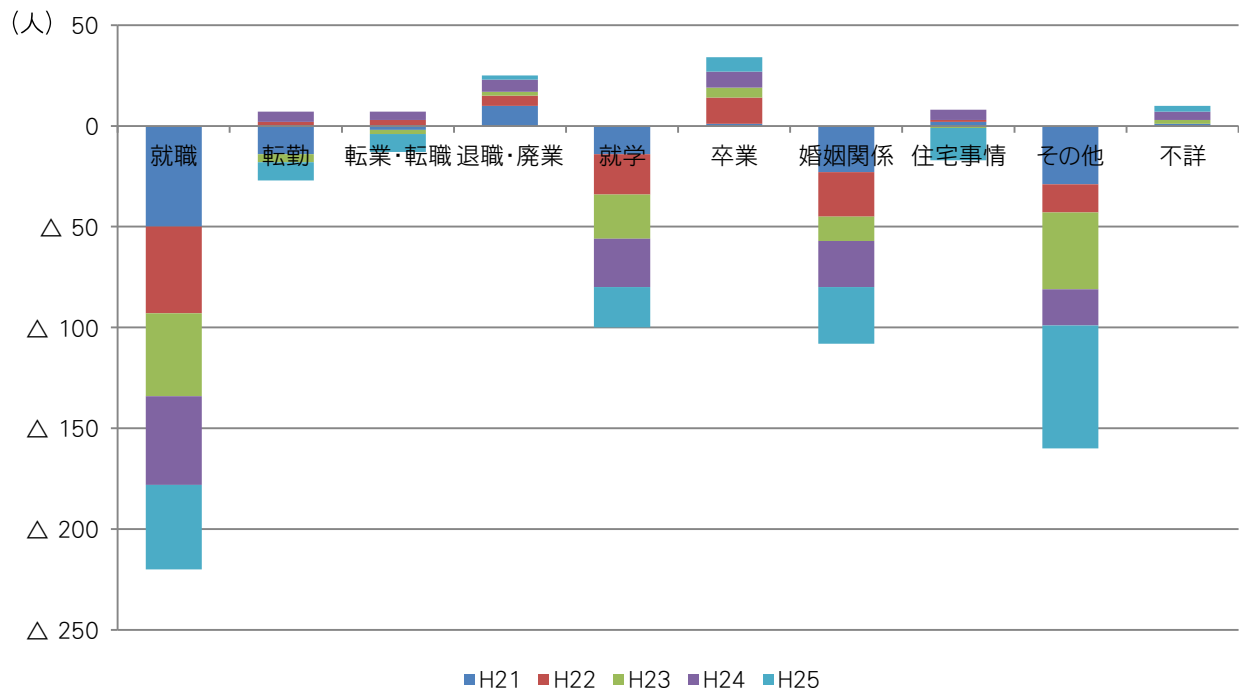


(転入・転出超過)

転入、転出の差(転入・転出超過)をみると、転出超過の上位3項目は、就職、就学、婚姻関係となっています。一方、転入超過は、卒業、退職・廃業が主なものとなっています。

これより、結婚時や雇用の場を求めて都市部へ流出していることが伺えます。

図 理由別転入・転出者数



資料「広島県人口移動統計調査」

## 1-8 通勤の状況

平成22(2010)年の町内への通勤者は4,130人、町外への通勤者は1,033人で、主な通勤先は、①福山市442人、②府中市252人、③庄原市208人となっています。

町外からの通勤者は687人で、通勤者の主な居住地は、①福山市367人、②庄原市124人、③府中市98人となっています。

また、平成17(2005)年と平成22(2010)年の割合を比較すると、町外への通勤者、町外からの通勤者ともに割合が高まっています。

資料「国勢調査」

		平成17年		平成22年		
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
町内常住者	町内常住就業者	6,296	100.0	5,168	—	
	うち町内で従業	5,234	83.1	4,130	79.9	
	うち他市町で従業	1,062	16.9	1,033	20.0	
	主な通勤先	福山市	458	7.3	442	8.6
		府中市	301	4.8	252	4.9
		三次市	31	0.5	31	0.6
庄原市		206	3.3	208	4.0	
世羅町		9	0.1	15	0.3	
町内従業者	町内従業者	5,963	100.0	4,844	—	
	うち町内居住者	5,234	87.8	4,130	85.3	
	うち他市町からの通勤者	729	12.2	687	14.2	
	主な居住地	福山市	382	6.4	367	7.6
		府中市	101	1.7	98	2.0
		三次市	19	0.3	23	0.5
		庄原市	118	2.0	124	2.6
		高梁市	35	0.6	22	0.5
新見市		13	0.2	16	0.3	

## 1-9 小・中学校の児童生徒数の状況 (平成27(2015)年)

町内の小中学校に通う児童生徒数は年々減少し、1学年10人未満の学年の増加が目立っています。

表 児童・生徒数の状況

(単位:人)

学校名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	来見小学校	8	10	10	7	9	12	56
	三和小学校	15	20	21	20	21	13	110
	神石小学校	14	11	11	5	6	8	55
	油木小学校	11	13	8	13	18	9	72
	豊松小学校	4	7	5	13	8	8	45
計		52	61	55	58	62	50	338
中学校	三和中学校	37	28	32				97
	神石高原中学校	34	37	45				116
	計	71	65	77				213

資料「平成27(2015)年度学校基本調査(H27.5.1現在)」

## 1-10 油木高等学校の入学率・地元率の推移

町内唯一の高等学校である油木高校への地元中学校からの入学率は、概ね50%以上で推移していますが、定員割れが常態化しています。

近年は、町外からの入学者が増加しています。

表 油木高等学校の入学率・地元率の推移

(単位:人)

年度	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014
入学者数(定員80)	58	58	66	73	70	69	45	52	73
入学率	73%	73%	83%	91%	88%	86%	56%	65%	91%
町内生徒	56	54	58	62	62	50	34	34	53
地元率	55%	49%	57%	59%	66%	60%	44%	53%	65%
町外生徒	2	4	8	11	8	19	11	18	20

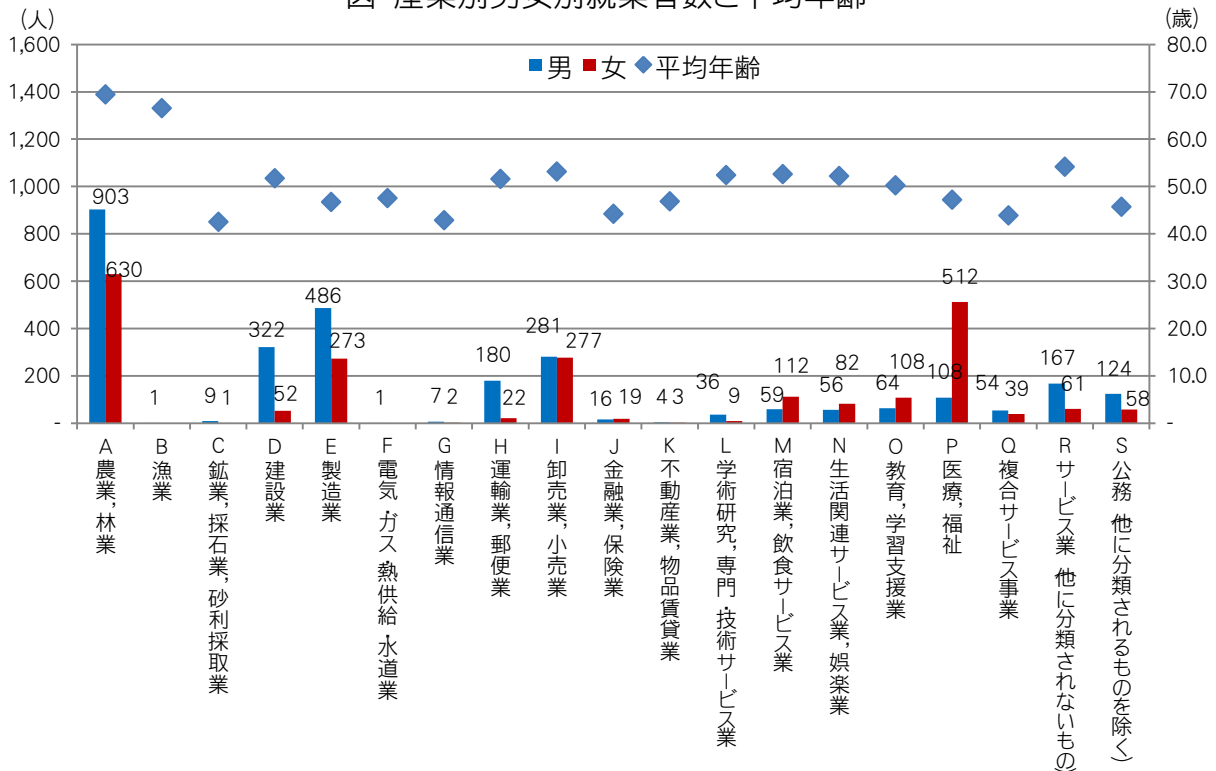
※地元率=(町内入学者数÷町内中学校卒業生数)×100

資料「広島県立油木高等学校」

# 1-11 男女・産業別従業者の構成

平成22(2010)年における町全体の就業者の平均年齢は55.5歳となっています。特に第1次産業の高年齢化が見られます。

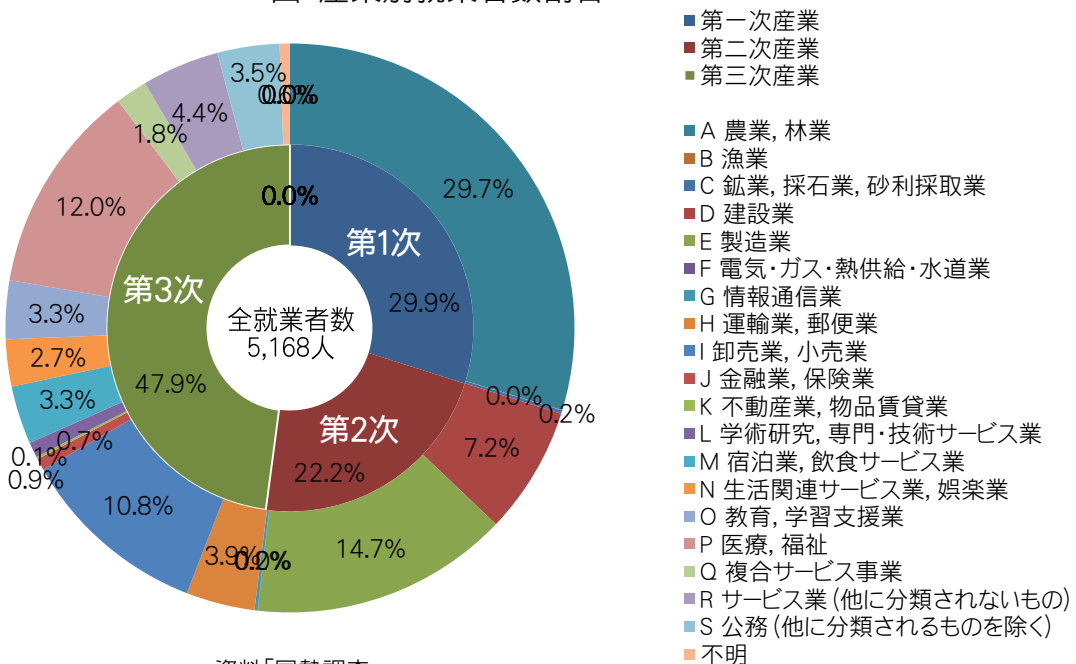
図 産業別男女別就業者数と平均年齢



全就業者数は5,168人で、内訳は第一次産業が29.9%(全国4.2%)、第二次産業が22.2%(全国25.2%)、第三次産業が47.9%(全国70.6%)となっています。

全国の産業構成と比べると、第一次産業の割合が高く、農林業が盛んである特徴を示しています。

図 産業別就業者数割合



資料「国勢調査」

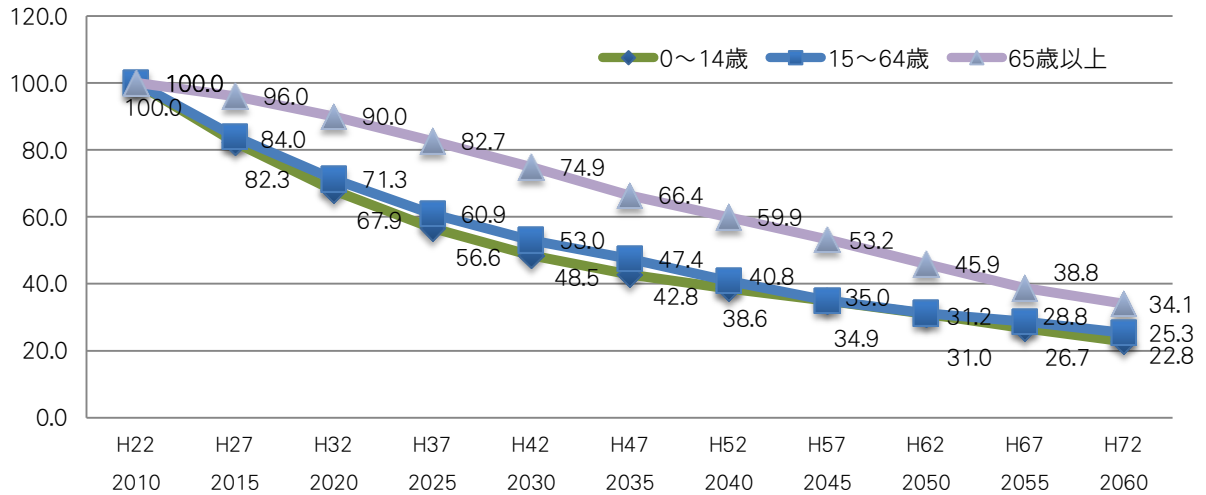


# 1-12 分析及び結果の整理

## ① 年齢3区分別人口の将来見通し

平成22(2010)年を100とした時の将来の年齢3区分別人口指数をみると、各年齢階層人口の全てが減少します。

図 年齢3区分別人口の指数 (H22 (2010) 年を100とした時)



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。  
 ※社人研の「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

### ● 大幅な転出超過, 止まらない若年層の流出

年齢階級別で見ると、10～14歳が15～19歳になるとき、及び15～19歳が20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、若年層が都市部に流出しています。

一方で、0～4歳が5～9歳になるとき、5～9歳が10～14歳になるとき及び20～24歳が25～29歳になるとき、25～29歳が30～34歳になるときに小幅であるが転入超過となっています。これらは、高校や大学への進学に伴う転出、大学卒業に伴う転入の影響や子育て世代のUターン者等が主なものと考えられます。

30歳以降は、大幅な人口移動はないものの、後期高齢者になると転出が見られます。

近年の傾向としては、以前は転入していた25～44歳を中心に転出していることが伺えます。

## ② 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

### ● 転出超過は今後も続く

10～14歳が15～19歳になるとき、及び15～19歳が20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過に対し、Uターン期にあたる25～34歳の他県からの転入はその半分以下となっており、この傾向は今後も続くと思われます。

### ● 近年の動きと長期的動向

近年の動きとしては、20～24歳が25～29歳になるとき、及び25～29歳が30～34歳になるときにみられたUターン者が近年は少なくなると同時に、多くの年齢層で転出超過となっています。

### ③ 自然増減, 社会増減の影響度の分析

神石高原町は, 自然増減の影響度が「2(104.2%)」, 社会増減の影響度が「3(118.9%)」となっており, 出生率の上昇につながる施策, 及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが, 人口減少度合いを抑えること, さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

表 各推計パターン・シミュレーションによる推計人口

	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
パターン1 「社人研準拠」	10.4	9.2	8.2	7.3	6.5	5.7	5.1	4.5	3.9	3.4	3.0
パターン2 「創成会議準拠」	10.4	9.2	8.1	7.1	6.2	5.4	4.7	/	/	/	/
シミュレーション1 「パターン1, 出生率2.1」	10.4	9.3	8.3	7.4	6.6	5.9	5.3	4.7	4.2	3.7	3.3
シミュレーション2 「出生率2.1, 純移動均衡」	10.4	9.5	8.6	7.9	7.3	6.8	6.3	5.9	5.6	5.3	5.2

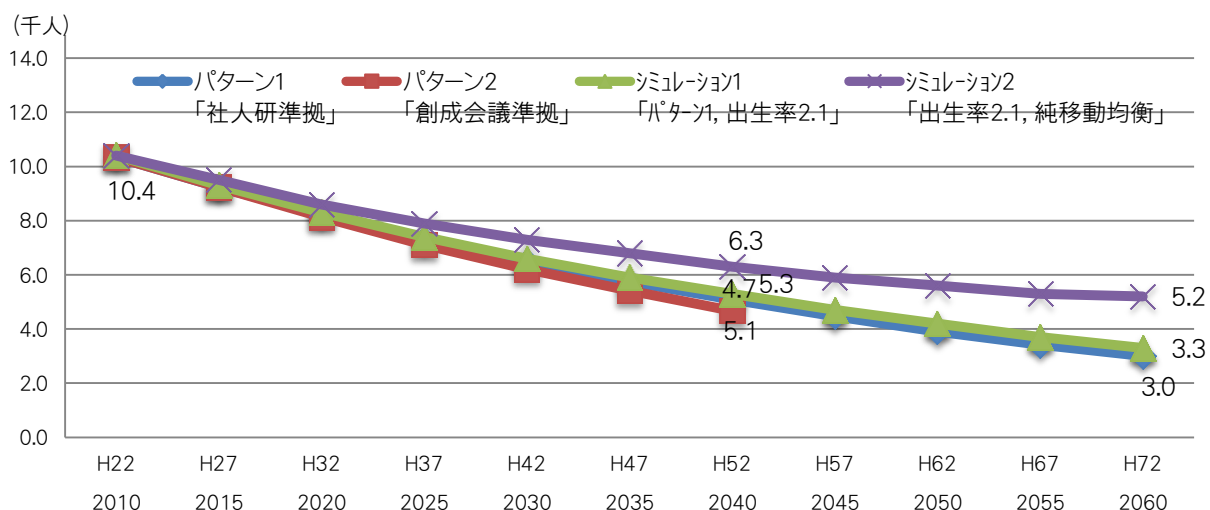
表 自然増減, 社会増減の影響度

分類	分類	影響度	備考
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口(a) <u>5,300</u> (人)	2	「1」=100%未満 「2」=100~105%未満 「3」=105~110%未満 「4」=110~115%未満 「5」=115%以上の増加
	パターン1の2040年推計人口(b) <u>5,085</u> (人)		
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口(c) <u>6,300</u> (人)	3	「1」=100%未満 「2」=100~110%未満 「3」=110~120%未満 「4」=120~130%未満 「5」=130%以上の増加
	シミュレーション1の2040年推計人口(a) <u>5,300</u> (人)		

本町は合計特殊出生率が1.87と全国的にも高くなっていますが, 人口を長期的かつ一定に保てる水準の2.1以上になるような施策に今後も取り組むことが必要です。

特に本町は, 人口の社会増減の影響度が高く, 人口の社会増をもたらす政策に適切に取り組むことで, 社人研の推計人口よりも将来の総人口が20%程度多くなるという効果があると考えられます。

図 各推計による将来人口



#### ④ 総人口の分析

出生率が上昇した場合には、平成52(2040)年の総人口が5,300人、また、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)した場合には、平成52(2040)年の総人口は6,300人と推計されます。社人研準拠推計に比べると、それぞれ約200人、約1,200人多くなります。

#### ⑤ 人口構造の分析

年齢区分別に増減率をみると、パターン1と比較して、シミュレーション1(仮に、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合)においては、「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2(仮に、合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇し、かつ転入・転出数が同数となり、移動がゼロになった場合)においては、「0～4歳人口」が増加に転じることがわかります。

「15～64歳人口」では、パターン1とシミュレーション1では大きな差は見られませんが、シミュレーション2では増加します。また、「65歳以上人口」は、シミュレーション2で現状の水準を大幅に下回ります。

「20～39歳女性人口」をみると、シミュレーション2では10%前後の減少率にとどまることがわかります。

表 推計結果ごとの年齢3区分別人口

(千人)

		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
年	シミュレーション						
平成22(2010)年	現状値	10.4	1.0	0.3	4.8	4.6	1.3
平成52(2040)年	パターン1	5.1	0.4	0.1	1.9	2.8	0.6
	シミュレーション1	5.3	0.5	0.2	2.0	2.8	0.6
	シミュレーション2	6.3	0.9	0.3	2.9	2.6	1.1
	パターン2	4.7	0.3	0.1	1.6	2.8	0.4

表 平成22(2010)年→平成52(2040)年の増減率

(%)

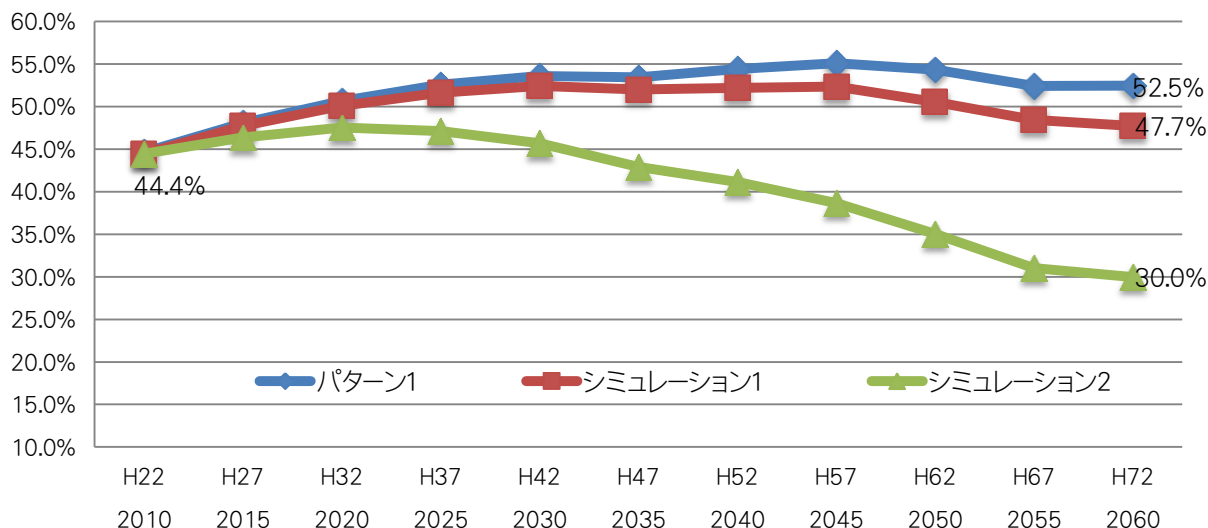
		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
年	シミュレーション						
平成52(2040)年	パターン1	△50.9%	△61.4%	△56.8%	△59.2%	△40.1%	△51.9%
	シミュレーション1	△48.8%	△45.3%	△37.5%	△57.7%	△40.1%	△48.4%
	シミュレーション2	△39.1%	△10.5%	11.7%	△39.6%	△43.9%	△11.0%
	パターン2	△54.9%	△71.6%	△71.6%	△66.4%	△39.5%	△71.8%

## ⑥ 高齢化率の変化(長期推計)

高齢化率をみると、パターン1とシミュレーション1では、50～55%でほぼ横ばいに推移します。

シミュレーション2は、「平成42(2030)年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡する」との仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が早いうちに現れ、平成32(2020)年をピークに高齢化率は低下します。

図 高齢化率の将来見通し



## 1-13 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少が現在の傾向(パターン1)のまま続く場合に、地域の将来(産業、福祉財政、地域コミュニティなど)に与える影響について分析、考察します。

### ① 地域経済への影響

人口の減少に伴い、地域経済に次のような影響を与えます。

- ・生産年齢人口(15～64歳人口)の減少に伴う生産活動の停滞
- ・需要、消費の減少に伴う地域産業、地域経済の停滞
- ・産業、経済の停滞に伴う就業機会の減少 など

### ② 生活サービスへの影響

生活サービスについては、次のような影響を与えます。

- ・店舗、診療所等に対する需要減少による施設の減少と買い物、医療などのサービス水準の低下
- ・公共交通に対する需要減少と減便等に伴うサービス水準の低下 など

### ③ 行財政運営への影響

行財政面については、次のような影響を与えます。

- ・自主財源、地方交付税などの減少に伴う財政基盤の弱体化
- ・インフラの維持管理の相対的な負担増大
- ・老年人口比率の上昇に伴う介護保険事業の運営への影響 など

#### ④ 地域コミュニティへの影響

地域コミュニティについては、次のような影響を与えます。

- ・基礎集落における行事, 防犯・防災活動などの維持の困難化
- ・地域における運営維持の困難な自治振興会の増加, 支え合いの困難化
- ・地区(旧町村)単位の各種団体の運営維持の困難化
- ・小学校のない地区の出現, 増加に伴う地区コミュニティの弱体化 など

#### ⑤ 地域社会・環境全般への影響

地域社会・環境全般については、次のような影響を与えます。

- ・耕作放棄地の増大
- ・農地, 山林の荒廃化
- ・空き家の増大, 荒廃化
- ・消滅する小規模集落の増加
- ・自治体としての維持の困難化

## 2 移住への関心の高まり

### 2-1 全国的な動き

まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住者の4割（うち、関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している、又は、今後検討したいと考えているとなっており、移住への関心の高まりが伺えます。特に、30歳以下の若年層及び50歳代男性の移住に対する意識が高くなっています。

※調査対象／東京都在住18歳～69歳の男女1,200人が対象。インターネット調査。調査期間／H26. 8. 1～23。

図 移住の希望の有無

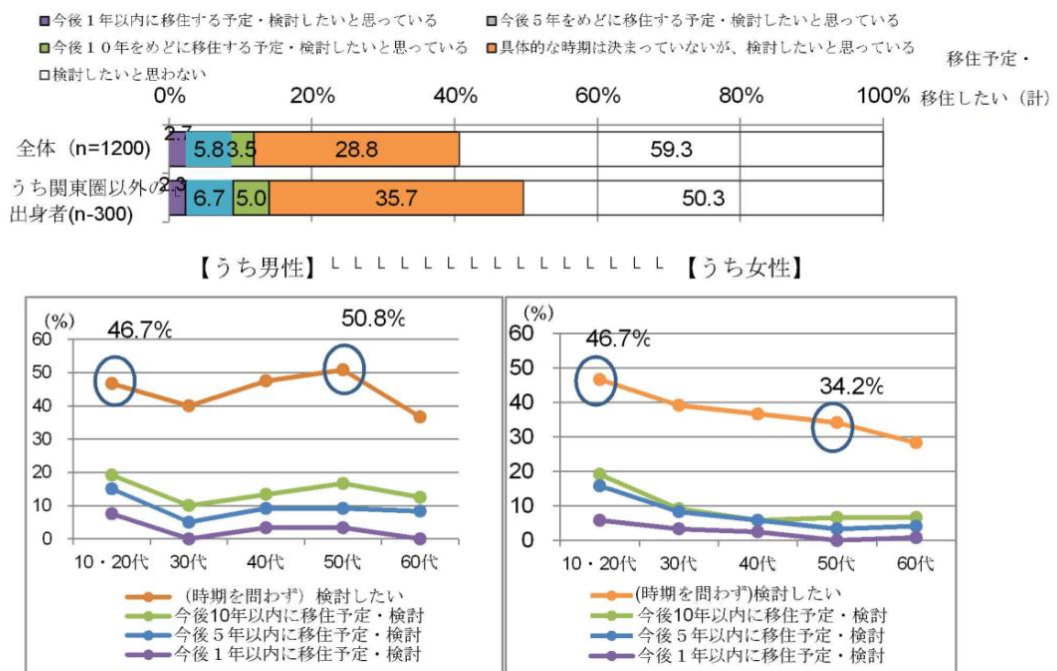


図 移住したい理由

移住したい理由は「出身地であるから」「スローライフを実現したいから」の割合が比較的多く、年齢・性別により異なっています。

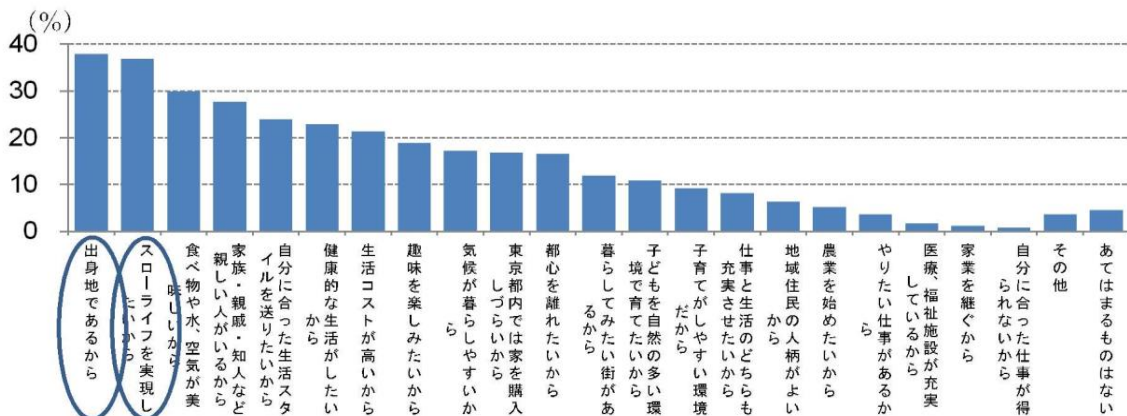




表 年代別移住したい理由

年齢層	男性	女性
10代 20代	1 出身地である (42.9%) 2 スローライフを実現したい (26.8%) 2 家族・知人など親しい人がいる (26.8%)	1 出身地である (53.6%) 2 家族・知人など親しい人がいる (41.1%)
30代	1 スローライフを実現したい (47.9%) 2 出身地である (35.4%)	1 出身地である (51.1%) 2 家族・知人など親しい人がいる (36.2%) 2 スローライフを実現したい (36.2%)
40代	1 スローライフを実現したい (40.4%) 2 出身地である (36.8%)	1 食べ物や水、空気が美味しい (40.9%) 2 気候が暮らしやすい (34.1%)
50代	1 スローライフを実現したい (39.3%) 2 出身地である (34.4%)	1 出身地である (46.3%) 2 家族・知人など親しい人がいる (4.3%)
60代	1 食べ物や水、空気が美味しい (52.3%) 2 スローライフを実現したい (45.5%)	1 スローライフを実現したい (38.2%) 2 食べ物や水、空気が美味しい (35.3%)

図 移住に対する不安・懸念

移住する上での不安・懸念としては、日常生活・公共交通の「利便性が低い」、「働き口が見つからない」ことなどが挙げられます。

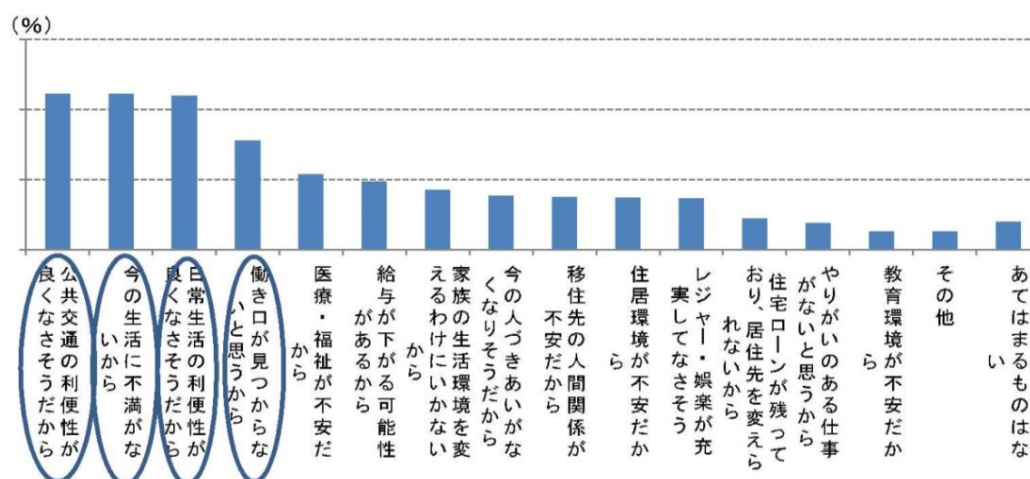


図 年代別移住に対する不安・懸念

年齢層	男性	女性
10代 20代	1 公共交通の利便性 (48.2%) 2 働き口が見つからない (42.9%)	1 働き口が見つからない (66.1%) 2 公共交通の利便性 (53.0%) 2 給与が下がる可能性 (53.6%)
30代	1 働き口が見つからない (56.3%) 2 給与が下がる可能性 (43.8%)	1 働き口が見つからない (42.6%) 2 公共交通の利便性 (34.0%)
40代	1 日常生活の利便性 (43.9%) 2 働き口が見つからない (40.4%)	1 働き口が見つからない (56.8%) 2 日常生活の利便性 (45.5%)
50代	1 働き口が見つからない (37.7%) 2 移住先の人間関係 (32.8%)	1 日常生活の利便性 (36.6%) 1 公共交通の利便性 (36.6%) 1 移住先の人間関係 (36.6%) 1 住居環境 (36.6%)
60代	1 医療・福祉 (50.0%) 2 日常生活の利便性 (29.5%) 2 住居環境 (29.5%)	1 日常生活の利便性 (52.9%) 1 医療・福祉 (52.9%) 1 住居環境 (52.9%)

## 2-2 神石高原町への移住希望者の動き

本町においては、毎年100件程度の移住相談に応じており、近年、移住への関心の高まりが伺えます。

平成19(2007)年度から神石高原町空き家情報バンク制度が開始され、これまでに登録している世帯は368世帯、世帯員数783人(H27(2015).9.1現在)となっています。また、全国的にみても田舎への移住希望者は増加傾向にあると思われます。

空き家情報等の入手先は、町ホームページの閲覧が最も多く、情報発信としてインターネットが有効であることが伺えます。このため、空き家情報だけでなく、定住促進対策を強力に推進させるためには、町内外の方に、定住・交流促進対策を広く知っていただく活発な広報活動が必要であり、若者、子育て世代に届くよう、多様なメディアを用いて情報を発信する必要があります。

空き家利用登録者のタイプ別としては、「団塊世代(定年退職による農あるスローライフ)タイプ」、「就農・起業定住タイプ」、「二地域居住タイプ」に分けられます。年代別では、60歳以上よりも50歳代以下の割合が高くなっており、現居住地は中国地方、特に福山市民の登録が多くなっていますが、近年は関東・関西からの問い合わせが増加している傾向があります。

図 空き家利用登録世帯及び世帯員の推移

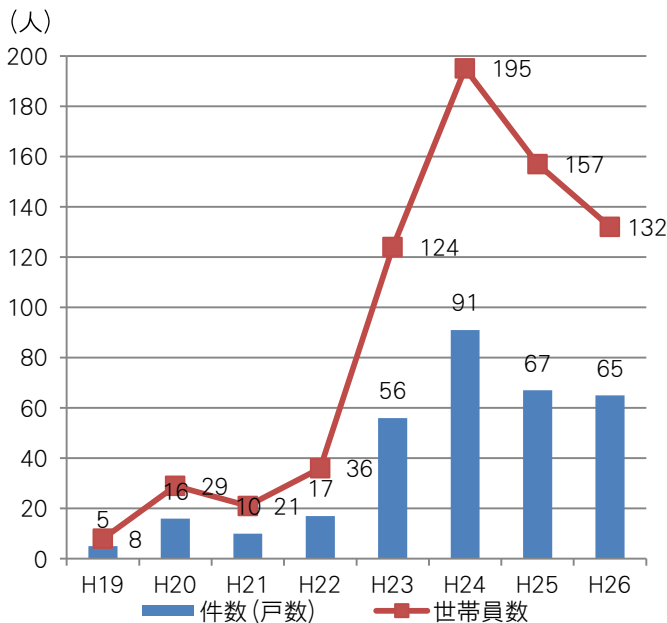


図 空き家情報の入手先

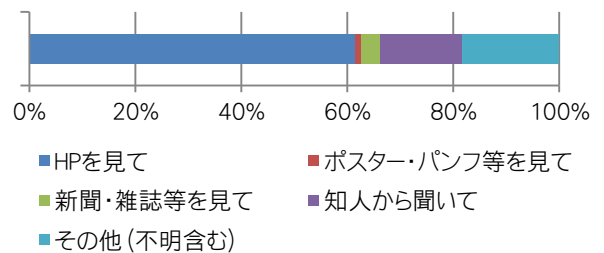


図 世帯主の年齢

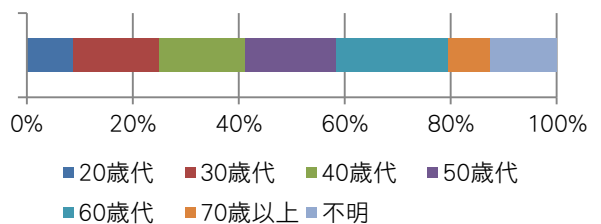


図 家族構成

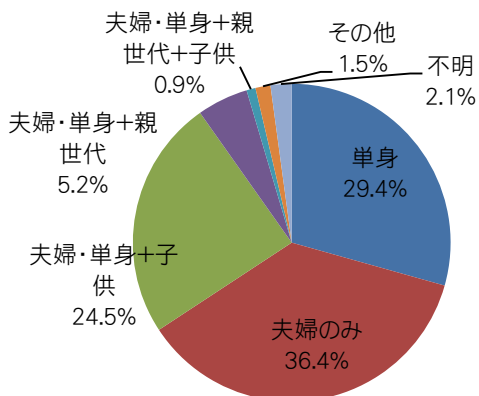
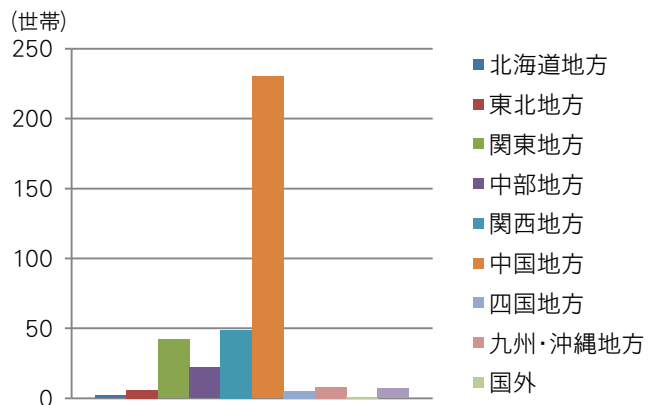


図 現住所地



資料「神石高原町空き家情報バンク(H28.9.1現在)」



図 職業

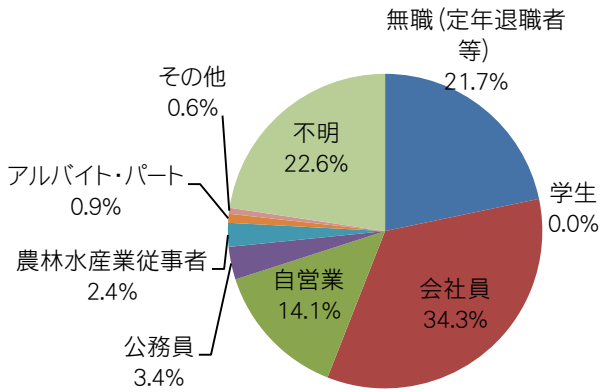


図 定住希望

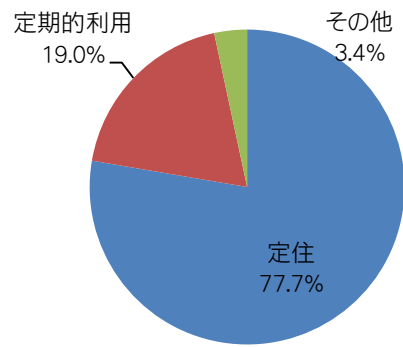


図 農業に関する希望

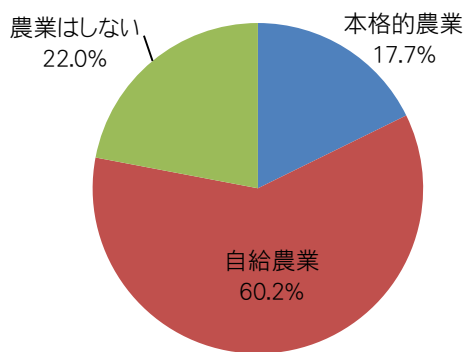


図 賃貸売買の別

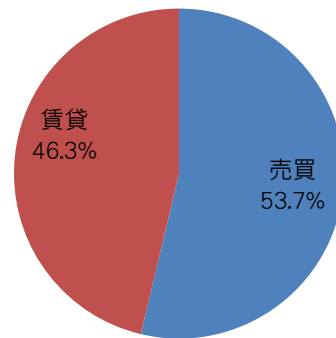
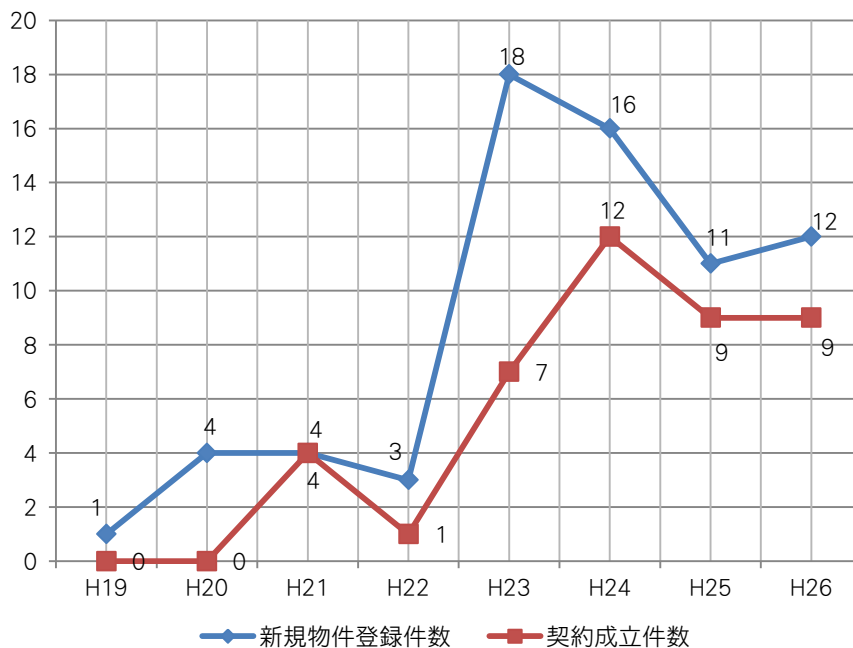


図 物件登録件数と成約件数の推移



空き家登録件数の増加に伴い、成約件数も増加傾向となっています。これまで49件の成約があり、移住者は推定32戸(60人)となっています。

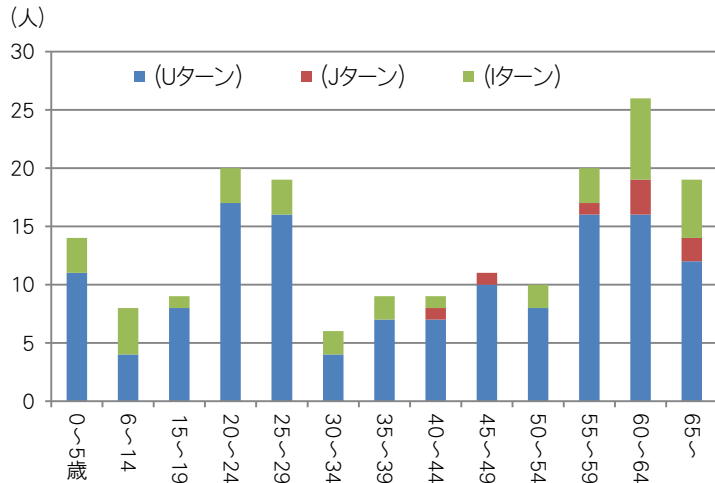
空き家情報バンク登録物件以外の空き家や町営住宅に入居する者もあり、空き家情報バンク制度をきっかけ(入口)に移住するケースも多くなっています。

資料「神石高原町空き家情報バンク(H28.9.1現在)」

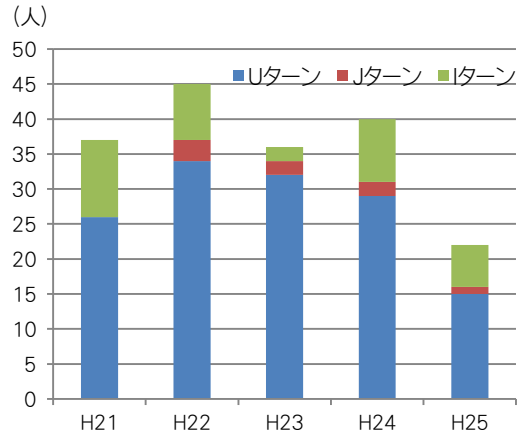
## 2-3 U・J・Iターン者の過去5年間の動向

U・J・Iターン者の年齢階級は、定年を迎える60～64歳が最も多く、20～29歳代の子育て世代の転入も多くなっています。

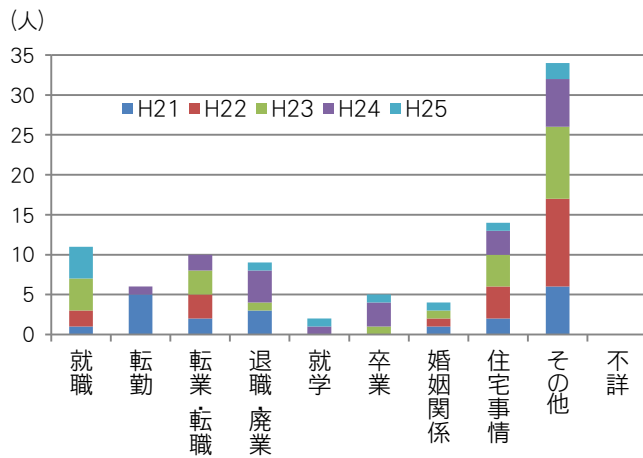
① 年齢階級別U・J・Iターン転入者数  
(転入の主因者+伴う者)



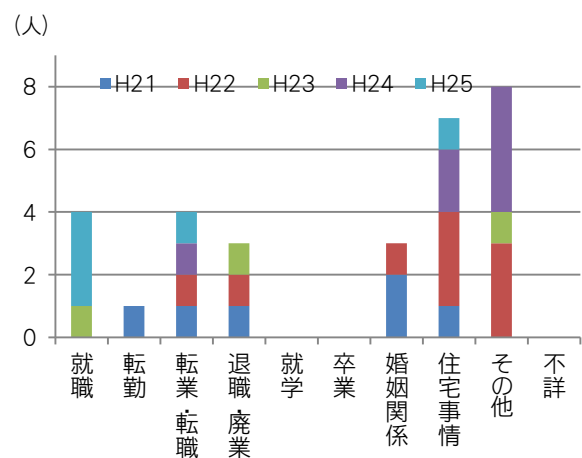
② 年度別 U・J・Iターン転入者数  
(転入の主因者+伴う者)



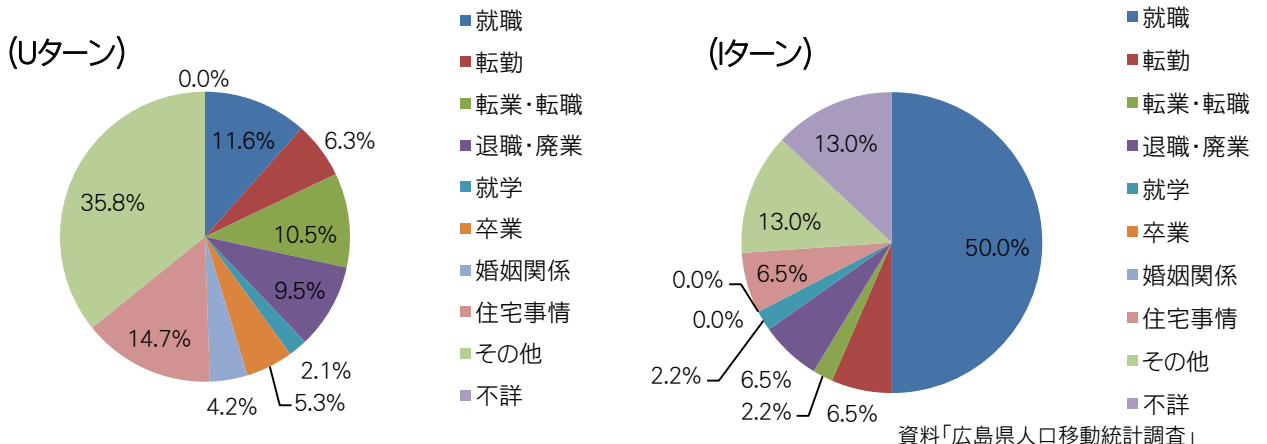
③ Uターン転入の主因者の転入理由



④ J・Iターン転入の主因者の転入理由



⑤ U・Iターン者別の転入理由



### 3 人口の将来展望に必要な調査・分析

将来の人口を展望するにあたり、神石高原町の人口動態に影響を与える要因等を考察し、めざす人口規模やその目標を実現するための総合戦略設計に活用するため、次のアンケート調査等を実施しました。

#### (1) 人口減少対策等に関するアンケート調査

調査目的	若者の結婚・出産・子育て・就労・企業などに関する意見、定住に関する意向の把握
調査対象者	町内に居住する20歳以上40歳未満の町民全員(1,353人)
期間	平成27(2015)年6月8日～6月23日
方法	郵送配布・郵送回収
有効回答件数	494件
有効回答率	36.5%
配慮すべき事項	
<p>① 町内居住者の定住とUターン促進のバランスのとれた施策が必要</p> <p>② Uターン促進の大きな要素は「仕事のしやすさ」と「結婚後の暮らしやすさ」</p> <p>③ 結婚したい人の課題対応のための支援(カップリング, 経済的支援など)が必要</p> <p>④ 子どもを欲しい人数(平均:約 2.1人)だけ出産できる環境づくりが必要</p> <p>⑤ 子育て施策ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科, 小児科などの医療の充実</li> <li>・妊娠・出産, 子育てに関わる経済的支援の充実</li> <li>・保育サービスの充実(延長保育, 病児保育 など)</li> </ul> <p>⑥ 就労・起業施策に対するニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業機会の拡大(量の拡大, 業種, 職種の拡大など)</li> <li>・企業誘致等による就業機会拡大</li> <li>・町内就職情報提供の充実</li> <li>・就労促進のための子育て支援 など</li> </ul> <p>⑦ 定住施策に対するニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業機会の拡大等による働きやすさの向上</li> <li>・医療の充実(産科, 小児科など)</li> <li>・子育て環境の充実</li> <li>・買い物などの利便性の向上</li> </ul>	

## (2) 移住に関するアンケート調査

調査目的	町外居住者の移住意向, 空き家に関する意向等の把握
調査対象者	町外に居住する「神石高原町空き家情報バンク登録者」(146人)
期間	平成27(2015)年6月8日～6月23日
方法	郵送配布・郵送回収
有効回答件数	42件
有効回答率	28.8%
配慮すべき事項	
<p>① 多様な世代, 近隣都市から広範囲な地域の登録者のニーズに配慮した情報発信が必要</p> <p>② 空き家情報バンク物件情報の頻繁な更新が必要</p> <p>③ 田舎への移住意向のある人の移住ニーズを踏まえたPRが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分に合った生活スタイル</li> <li>・食べ物や水, 空気が美味しい</li> <li>・健康的な生活がしたい など</li> </ul> <p>④ 神石高原町への主な移住条件(ニーズ)への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅が確保できること</li> <li>・農地が確保できること</li> <li>・移住支援策, 医療の充実, 雇用の場 など</li> </ul> <p>⑤ 登録者のニーズに対応した住宅, 空き家の提供</p> <p>&lt;購入又は賃貸時に重視すること&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・購入価格が安い, 賃借料が安い, 水洗トイレ, 家庭菜園付き, 住宅の傷みが少ない</li> </ul> <p>⑥ 神石高原町の特徴を活かした「お試し住宅」の提供の検討が必要</p>	

### (3) 産業振興と雇用創出に関するアンケート調査

調査目的	町内の商工業者の経営の状況と将来意向, 新規雇用に関する意向等の把握
調査対象者	町内の商工業者(349人)
期間	平成27(2015)年6月8日～6月23日
方法	郵送配布・郵送回収
有効回答件数	162件
有効回答率	46.4%
配慮すべき事項	
<p>① 回答者の1/4が事業縮小又は廃業意向であることへの配慮          &lt;主な事業縮小・廃業理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少などで需要が少ない</li> <li>・高齢で仕事を続けられない</li> <li>・収益が確保できない</li> <li>・後継者がいない など</li> </ul> <p>② 人口減少に伴う需要減, 収益確保困難化, 事業縮小又は廃業, 人口減少に影響 などの悪循環の回避が必要</p> <p>③ 事業所が減少する見通しの中で, 地域におけるサービス水準を維持する方策の検討が必要</p> <p>④ 新規雇用を予定(約13%)又は検討中(約17%)の事業所の雇用上での問題点への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募が少ない, 人材不足</li> <li>・技能, 資格を有する人材不足 など</li> </ul> <p>⑤ 産業振興のための支援施策に対するニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金面(設備更新, 当面の資金)の支援</li> <li>・需要創出</li> <li>・新規雇用支援 など</li> </ul>	

## 4 めざすべき将来の方向

神石高原町の人口の現状と課題を整理し、めざすべき将来の方向性を提示します。

### 4-1 現状と課題の整理

#### ■人口に関する主な指標

●人口の減少率 (H12/H22比較) (H22/H52比較)	→ ▲17.3% 全国で140番目 (1,718市町村中) ▲50.9% 全国で 86番目
●赤ちゃんの出生数 (H20~H24平均)	→ 53人人口千人当りでは5.1人 (全国平均8.4人) 全国で 1,520番目
●一人の女性が生涯に産む子ども数 (H20~H24平均)	→ 1.87 (全国で64番目)
●結婚件数 (人口千人当たり) (H20~H24平均)	→ 3.2件 (全国平均5.5件)
●平均寿命 (H22年)	→ 男性: 全国平均より0.3歳長い79.9歳 女性: 全国平均より1.0歳長い87.4歳

#### (1) 長く続く人口減少

神石高原町の人口は、戦後から減少を続け、高度成長期やバブル経済期には、福山市をはじめとする隣接都市地域に職を求め流出が進んだと考えられます。

また、人口減少のスピードは、他の自治体に例を見ないほど早く、このまま推移した場合、平成52(2040)年には約5,100人になると推計され、基礎自治体の運営すら危ぶまれる状況です。

#### (2) 自然減(出生数が減少、死亡者は増加で推移)

総人口の推移に影響を与える自然増減は、ここ数年間の出生数は約50人で推移し、昭和50年代に比べ1/4まで減少しています。一方で、死亡者数は、近年は毎年約200人となっており、大幅な自然減となっています。

合計特殊出生率は全国平均(1.38)及び広島県平均(1.57)を大幅に上回る1.87で、全国で86番目に高い水準となっていますが、出生数自体が少ないため、自然増減の対応策だけでは効果があまりないといえます。

#### (3) 社会減(大幅な転出超過)

社会増減については、一貫して社会減となっており、福山市をはじめとする周辺市町へ大量に流出しています。

#### (4) 若年層の人口流出

年齢段階別の人口移動の状況を見ると、高校卒業を機に進学や就職に伴う転出超過に対して、Uターン就職等に伴う転入超過は近年減少しています。この傾向は特に女性において顕著に表れています。

#### (5) その他

全国的にみても人口減少社会に突入しているため、東京都等の大都市を除き、基礎自治体において人口を増加させることは極めて困難な状況です。このため、急速かつ急激に進行している人口減少を、いかに抑えるかという視点で方策を考える必要がありますが、この人口減少問題は、単一の要因ではなく、複数の要因や人の価値観等が複雑に絡み合っているため、各要因を踏まえた対策が必要となります。

## 4-2 取り組みの方針

人口減少への対応は、2つの方向性が考えられます。

ひとつは自然増減による改善で、出生数を増加させること、もうひとつは、社会増減による改善で、転出の抑制並びに転入の増加を図ることです。

この2つの対応を同時並行的・相乗的に推し進めていくことが、人口減少を抑制するために大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも、このことが明らかとなっています。

### ■人口の自然減

〈現 状〉	〈将 来〉
人口減少は避けられない	出生数の増加による減少数の縮小

### ■人口の社会減

〈現 状〉	〈将 来〉
転出者数 > 転入者数	転出者数 < 転入者数

### ■地域の状況

〈現 状〉	〈将 来〉
どの地区も高い人口減少率 小規模、高齢化する集落の増加 など	集落等の維持のための体制整備 既存施設やインフラの有効活用 など

#### (1) 社会増減による改善

- ・ 他地域へ転出しないようにするためには
- ・ 他の地域から転入しやすくするためには

#### (2) 自然増減による改善

- ・ 出生数を上げる方策は

## 4-3 神石高原町の環境分析

平成26(2014)年10月設置の「人口減少対策推進本部ワーキングスタッフ会議」において、町の現状と様々な課題や、町の魅力等の「強み」や「弱み」が抽出されています。

この「強み」を活かすことや「弱み」を克服する上で、本町のような小さい自治体では、まち・ひと・しごと創生法をはじめとする国・県の動向や、民間企業等の社会情勢が大きく影響します。

このため、町に影響を及ぼす外部環境の「機会」や「脅威」を明らかにし、人口減少対策の様々な課題に対して、克服するための方法を検討することが重要です。

社会情勢などの外部環境の変化は、「機会」であると同時に「脅威」にもなり、表裏一体とも言えます。また、社会情勢は、時間の経過によって大きく変化することもあるため、環境分析は長期的な将来ではなく、短期の設定とします。

## 視点「強み」

### 内部環境分析

まず、神石高原町の「強み」は

- ① 農業、農村、里山、自然の豊かさ
- ② 地震をはじめとする自然災害発生リスクの低さ
- ③ 通勤可能都市への至近性
- ④ 空き家、土地資源の豊富さ
- ⑤ 地域のつながりの強さ
- ⑥ 犯罪の少なさ
- ⑦ 食料自給力などが挙げられます。

特に、自然災害が多発する昨今、移住希望者にとっての移住候補先として魅力的と考えられます。

## 視点「弱み」

一方、神石高原町の「弱み」は

- ① 突出した産業や観光資源がない
- ② 町の知名度の低さ
- ③ 鉄道がないなど公共交通の利便性の低さ
- ④ 買い物の利便性の低さ
- ⑤ 就業機会の少なさ
- ⑥ 農業に対する意欲の低さなどがあげられます。

本町は、通勤可能圏域の福山市等の都市部に近く、強みとも言えますが、一方で、町内に就業機会も少ないため、「ひと」「カネ」が都市部に流出するといった、本町の最大の弱みとも言えます。

また、以前は農業中心の町でしたが、高度経済成長とともに産業構造が大きく変わったこともあり、農業の後継者不足が進み、あわせて耕作放棄地の拡大等が大きな課題となっています。このため本町では、新規就農者の育成支援や6次産業化の推進など、様々な農業政策の取り組みを進めていますが、農業で生計を立てるといった意識の低さも弱みの背景となっています。

また、自己努力ではどうしても変えられない外部からの要因「外部環境」を分析します。「機会」としては、

## 視点「機会」

### 外部環境分析

- ① 都市から地方への人の流れの変化
- ② 多様な価値観を持つ層の存在
- ③ 国をあげた少子化対策、地方創生(まち・ひと・しごと創生)の動きなどがあげられます。

特に、自然災害をはじめとする、安心・安全に対する意識の高まりを背景とした人の流れをつかむこともポイントであるとも考えられます。

一方、「脅威」としては

## 視点「脅威」

- ① 全国的な人口減少による定住(移住)施策の競合
- ② 東京集中の加速
- ③ TPPなどによる一次産業の衰退
- ④ 商業の衰退
- ⑤ 景気の悪化などがあげられます。

大きな脅威としては、本町はこれまで、福祉サービスで一定の雇用環境は保たれていましたが、人口減少第3段階(15頁参照)である本町は、今後は老年人口も少なくなり雇用の場が少なくなることが想像できます。

本町の主要産業である農業は、関税率の引き下げなどの影響がどのように発生するか未知数で、脅威となっており、米価の更なる下落による農業の廃業から周辺環境の悪化が問題ともなります。

農業以外の産業においても、世界規模的に発生する外部要因に景気が悪化する恐れが常に存在しています。



## 4-4 人的ターゲット

人口減少対策の実現のためには、解決すべき課題や町民の意見を踏まえながら、限られた財源を最大限に有効活用し、「事業の選択と財源の集中」が重要となります。

このため、ターゲットを絞って集中的に期間限定で実施することが必要となります。

ターゲット	理由
①子育て世代	分析結果から、本町の特徴的な傾向である若者層の定住性を高めるため、子育て世代をターゲットにします。
②新規定住希望者	アンケート結果等から、地方への移住への関心の高まりが伺え、この人の流れを的確につかむことが必要です。 また、定住者確保のためには教育環境は必要不可欠であるため、小学校児童数を一定規模確保する必要があります。
③町出身者や世帯員	厚生労働省調査では、40歳～50歳前後のUターン率が高く、年を重ねるにつれて、生まれた土地に戻りたいという思いが強くなるとの傾向があります。 また、この年代は子育て世代でもあり、少子化改善に直接つながります。
④学卒者等(高校, 専門, 大学等を卒業し, 就職活動中の学生や既卒者)	卒業・就職期が大幅な転出超過となっており、その対応策が求められます。
⑤未婚者	出生数向上の実現のためには、まず、婚姻率を上げることが必要です。

## 5 人口の将来展望

国・県の長期ビジョン及び神石高原町の人口に関する推計や分析、調査等を踏まえ、神石高原町が将来めざすべき人口規模を展望します。

### 5-1 全町の将来人口の推計と考察

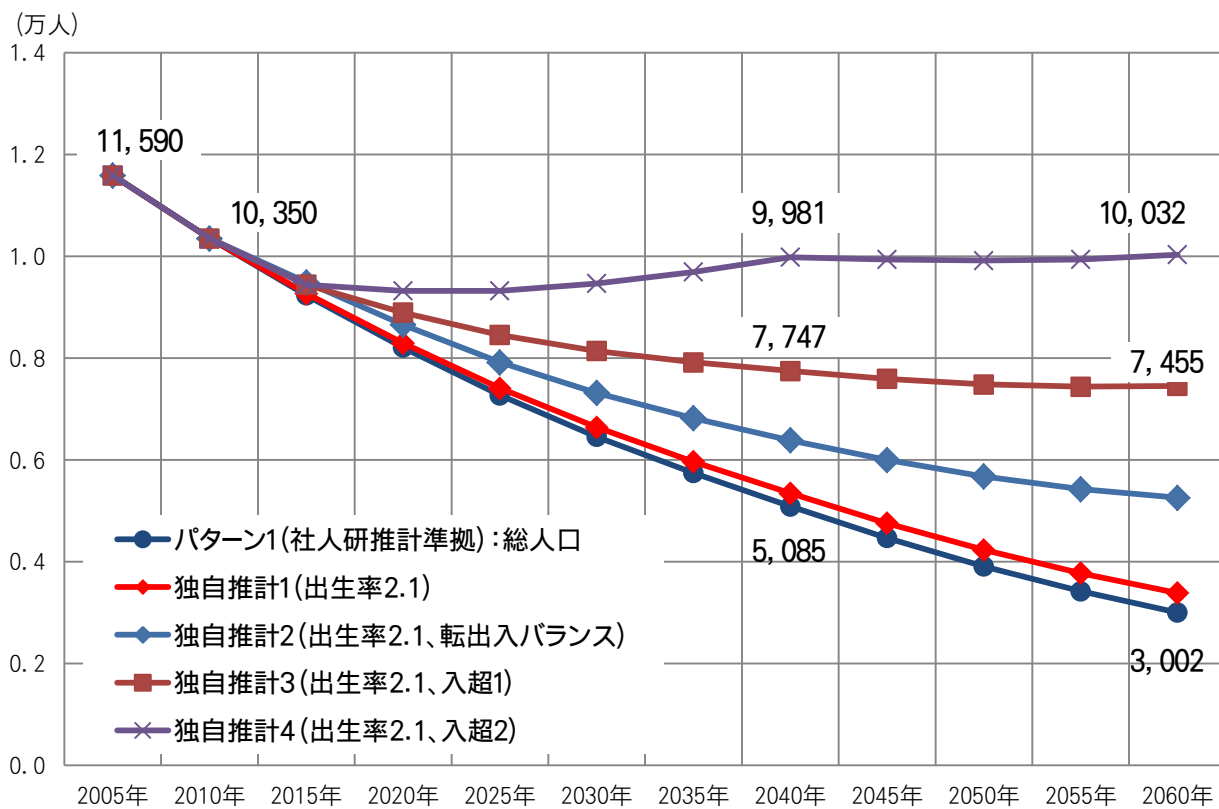
全町の将来人口について、5ケースの考え方を想定し、推計を行いました。  
また、推計結果について、問題点、優位点、課題について考察しました。

表 全町の将来人口の推計と考察

ケース	推計の考え方	推計結果と考察						
		平成52(2040)年			平成72(2060)年			
		人口	6～11歳 (小学生)	高齢 化率	人口	6～11歳 (小学生)	高齢 化率	
ケース1 ・社人研準拠 (前述)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡平成52(2040)年までは社人研推計値を採用</li> <li>➡平成57(2045)年以降は、社人研による諸原(出生率, 生残率, 移動率など)を準用して推計</li> </ul>	5,085	151	54.5	3,002	91	52.5	<b>【考察】</b> 大幅な人口減少により、行政サービス水準の低下が予想される。 大半の地区で小学校の維持が困難化し、コミュニティの弱体化が予想される。(地区別推計参照)
ケース2 ・独自推計1 (前述, シミュレーション1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡社人研による方法を基本に、合計特殊出生率の上昇を見込んで推計</li> <li>○現況 1.87</li> <li>○平成22(2010)～27(2015)年 2.0</li> <li>○平成27(2015)年以降 2.1</li> <li>※2.1は今回のアンケート調査結果</li> <li>○移動率(転出入率)は社人研準拠</li> </ul>	5,343	213	51.8	3,386	152	46.5	<b>【考察】</b> 合計特殊出生率の上昇のみでは大幅な人口減少は避けられず、ケース1と同様に、行政サービス水準の低下、地区におけるコミュニティの弱体化が予想される。
ケース3 ・独自推計2 (前述, シミュレーション2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡社人研による方法を基本に、次の2点を見込んで推計</li> <li>○合計特殊出生率の上昇(ケース2と同様)</li> <li>○転出入のバランス(移動率=0)</li> </ul>	6,385	339	40.6	5,257	323	29.6	<b>【考察】</b> 超長期的に人口は半減する。 <b>小学生人口はケース4の6割程度となり、小学校の維持が困難化する地区が生じる。</b> <b>※各年代において転出入のバランスを図るという想定には無理がある。(特に、進学年代)</b>
ケース4 ・独自推計3	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡社人研による方法を基本に、次の2点を見込んで推計</li> <li>○合計特殊出生率の上昇(ケース2と同様)</li> <li>○移動率(転出入率)は社人研準拠</li> <li>○転入人口を5年間で400人(年間80人)上乗せ</li> </ul>	7,747	482	41.4	7,455	515	33.7	<b>【考察】</b> 超長期的に人口は7割程度の減少に止まる。 <b>小学生人口は、各地区で1学年10人以上となり、小学校が維持される。(地区別推計参照)</b> <b>※転入上乗せ人口の実現が大きな課題になる。</b>
ケース5 ・独自推計4	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡社人研による方法を基本に、次の2点を見込んで推計</li> <li>○合計特殊出生率の上昇(ケース2と同様)</li> <li>○移動率(転出入率)は社人研準拠</li> <li>○転入人口を5年間で800人(年間160人)～500人(年間100人)上乗せ</li> </ul>	9,981	737	36.4	10,032	705	31.1	<b>【考察】</b> 超長期的にも1万人が維持される。 <b>※転入上乗せ人口の実現がケース4より大きな課題になる。</b>

これらの推計の結果と考察を踏まえ、超長期的に各地区において小学校が維持されると見込まれるケース4(独自推計3)を本町のめざすべき将来人口として設定することが考えられます。

図 全町の将来人口の推計



## 5-2 地区別の将来人口の推計と考察

地区別の将来人口について、傾向的人口としてケース1(社人研準拠)を、政策的人口としてケース4(独自推計3)を対象として推計しました。

### (1) 傾向的人口(ケース1:社人研準拠)

ケース1(社人研準拠)は、全町の社人研による諸原(出生率、生残率、移動率など)を各地区に一律に適用して推計しました。

その結果、小学生人口は、平成52(2040)年には全町で151人となり、小学校の維持が厳しい地区が生じます。

また、平成72(2060)年の超長期推計では91人まで減少すると見込まれ、各地区とも極めて厳しい状況が予想されます。

### (2) 政策的人口(ケース4:独自推計3)

ケース4(独自推計3)は、長期的に各地区における教育環境とコミュニティを維持することを目標に、次の二点を仮定して推計しました。(全町推計ケース4(独自推計3)の考え方を再掲しました。)

- ① 合計特殊出生率の上昇
- ② 転入人口を年間80人上乗せ

表 地区別人口推計の考え方

ケース	地区別人口推計の考え方	推計結果と考察(合計値)				
		平成52(2040)年		平成72(2060)年		
		人口	小学生	人口	小学生	
ケース1 (社人研準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡平成52(2040)年までは社人研推計値を採用</li> <li>➡平成57(2045)年以降は、社人研による諸原(出生率、生残率、移動率など)を準用して推計</li> <li>➡各地区の諸原は、全町値を一律に適用</li> </ul>	5,085	151	3,002	91	<b>【考察】</b> ・平成52(2040)年時点で小学校の維持が厳しい地区が生じる。 ・超長期的には各地区とも極めて厳しい状況が予想される。
ケース4 (独自推計3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡社人研による方法を基本に、次の2点を見込んで推計</li> <li>○合計特殊出生率の上昇                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22(2010)～27(2015)年 2.0</li> <li>・平成27(2015)年以降 2.1</li> </ul> </li> <li>○転入人口を5年間で400人(年間80人)上乗せ</li> </ul>	7,747	482	7,455	515	<b>【考察】</b> ・長期的に各地区の小学校維持に必要な人口が維持されるが、転入上乗せ人口の実現が大きな課題になる。
<b>【推計方法】</b> ①各地区の諸原(出生率、生残率、移動率など)は、全町における社人研の想定値を一律に適用する。 ②転入人口上乗せ分(年間80人)は、次の構成を想定し、各地区に現在の人口比率で配分する。 [転入人口] ・20歳代前半夫婦 25%(年間10世帯20人) ・30歳代前半夫婦+子ども 50%(年間10世帯40人) (0～4歳25%, 30～34歳25%) ・60歳代前半夫婦 25%(年間10世帯20人) 合計30世帯80人 ※男女同数とする。 [地区別] 油木地区25%, 神石地区20%, 豊松地区15%, 三和地区40%に配分する。						

推計の結果、各地区とも長期的に1,000人以上の人口が確保されます。

また、小学生人口は、各地区とも長期的に60人以上(1学年10人以上)が確保され、小学校が維持される見通しとなります。

表 地区別人口の推計結果

現状	
地区別	H22(2010)
油木地区	2,592
神石地区	2,303
豊松地区	1,464
三和地区	3,991
計	10,350

資料「H22国勢調査」

ケース1 (社人研準拠)		
地区別	H52(2040)	H72(2060)
油木地区	1,244	724
神石地区	1,002	553
豊松地区	701	403
三和地区	2,139	1,322
計	5,085	3,002

ケース4 (独自推計3)		
地区別	H52(2040)	H72(2060)
油木地区	1,874	1,813
神石地区	1,487	1,390
豊松地区	1,078	1,057
三和地区	3,304	3,196
計	7,747	7,455

注：地区別・年齢別に四捨五入しているため、合計値が合わない箇所がある。

表 地区別の小学生人口の推計結果

現状	
地区別	H27(2015)
油木地区	72
神石地区	55
豊松地区	45
三和地区	166
計	338

資料「H27学校基本調査」

ケース1 (社人研準拠)		
地区別	H52(2040)	H72(2060)
油木地区	40	23
神石地区	25	16
豊松地区	20	11
三和地区	66	41
計	151	91

ケース4 (独自推計3)		
地区別	H52(2040)	H72(2060)
油木地区	121	128
神石地区	86	96
豊松地区	68	74
三和地区	207	217
計	482	515

図 町の総人口と小学生人口の推計【ケース1(社人研準拠)】

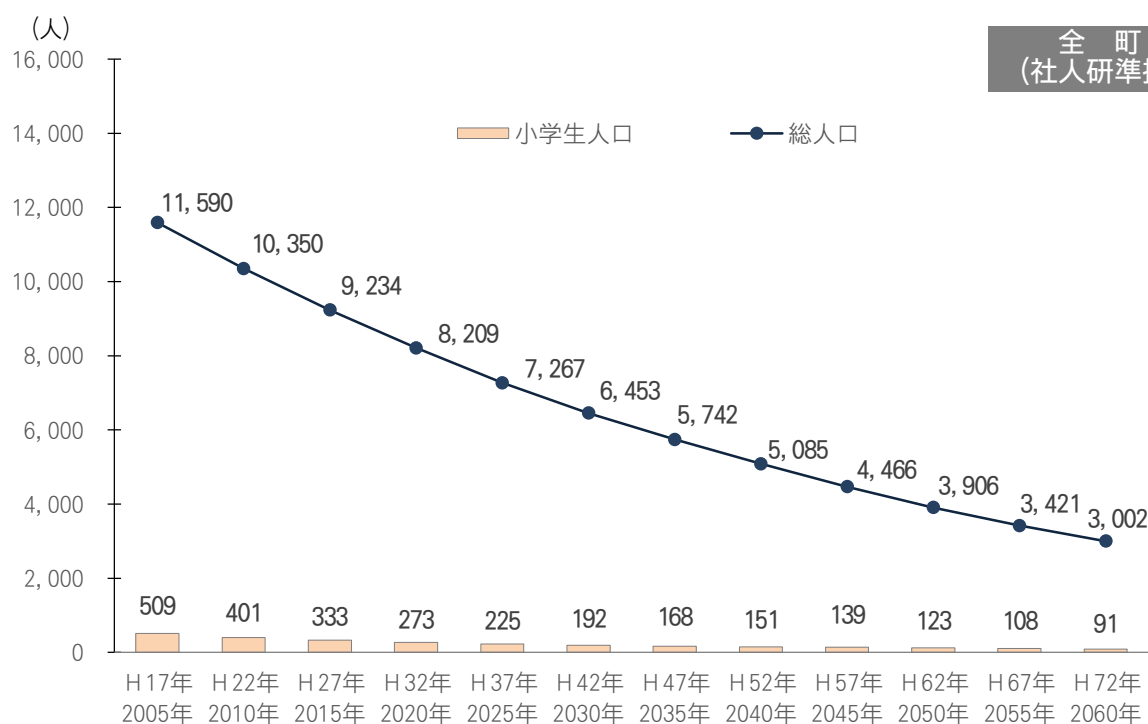


表 町の総人口と小学生人口の推計【ケース1(社人研準拠)】

		現況・短期・中期				長期	超長期	
		2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2040年 H52年	2060年 H72年	
全 町	総人口(人)	(人)	10,350	9,234	8,209	7,267	5,085	3,002
	高齢化率	(%)	44.7	48.1	50.6	52.6	54.5	52.5
	小学生(6~11歳)人口	(人)	401	333	273	225	151	91
	同1学年平均人数	(人)	65	54	43	36	24	12
油木地区	総人口(人)	(人)	2,592	2,303	2,045	1,802	1,244	724
	高齢化率	(%)	45.8	49.9	52.3	54.1	55.6	52.5
	小学生(6~11歳)人口	(人)	95	74	62	54	40	23
	同1学年平均人数	(人)	15	12	10	9	6	3
神石地区	総人口(人)	(人)	2,303	2,025	1,759	1,526	1,002	553
	高齢化率	(%)	50.1	53.8	55.6	57.6	57.5	54.6
	小学生(6~11歳)人口	(人)	70	68	52	39	25	16
	同1学年平均人数	(人)	11	11	8	6	4	2
豊松地区	総人口(人)	(人)	1,464	1,308	1,160	1,021	701	403
	高齢化率	(%)	46.0	48.9	52.5	55.0	56.2	52.1
	小学生(6~11歳)人口	(人)	62	41	34	31	20	11
	同1学年平均人数	(人)	10	6	5	5	3	1
三和地区	総人口(人)	(人)	3,991	3,598	3,246	2,920	2,139	1,322
	高齢化率	(%)	40.3	43.3	46.2	48.2	51.8	51.7
	小学生(6~11歳)人口	(人)	174	150	125	101	66	41
	同1学年平均人数	(人)	29	25	20	16	11	6

注：地区別・年齢別に四捨五入しているため、合計値が合わない箇所がある。

図 各地区の総人口と小学生人口の推計【ケース1(社人研準拠)】

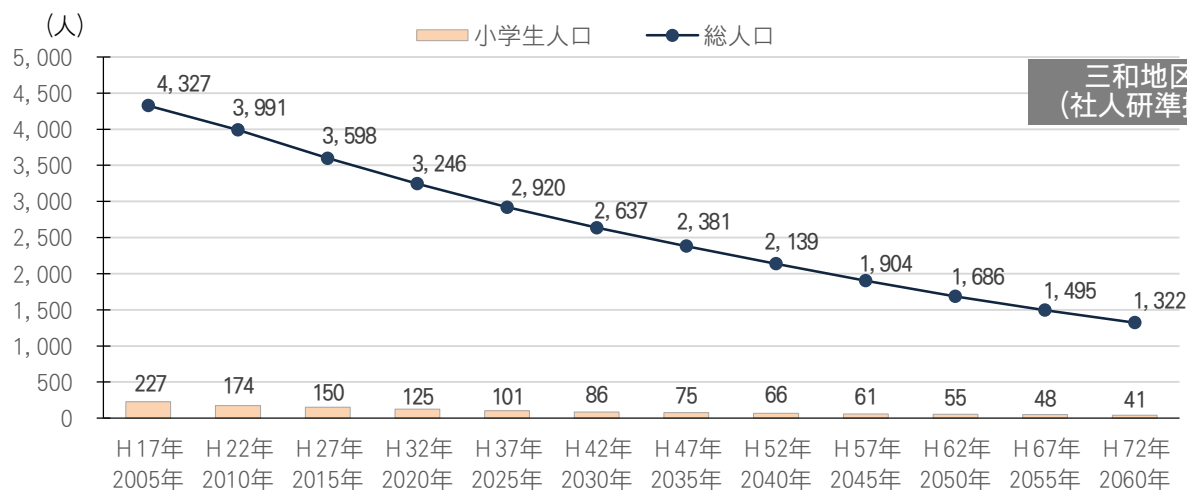
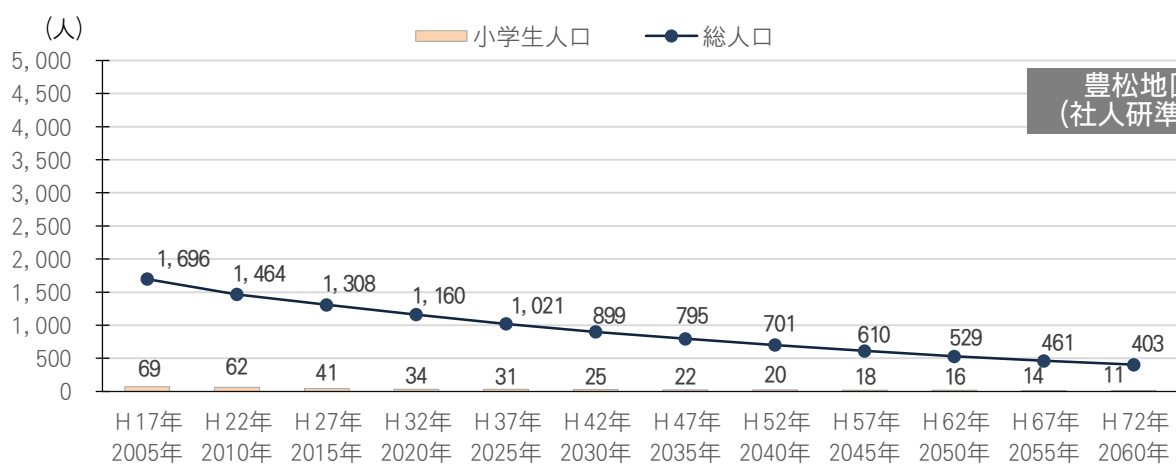
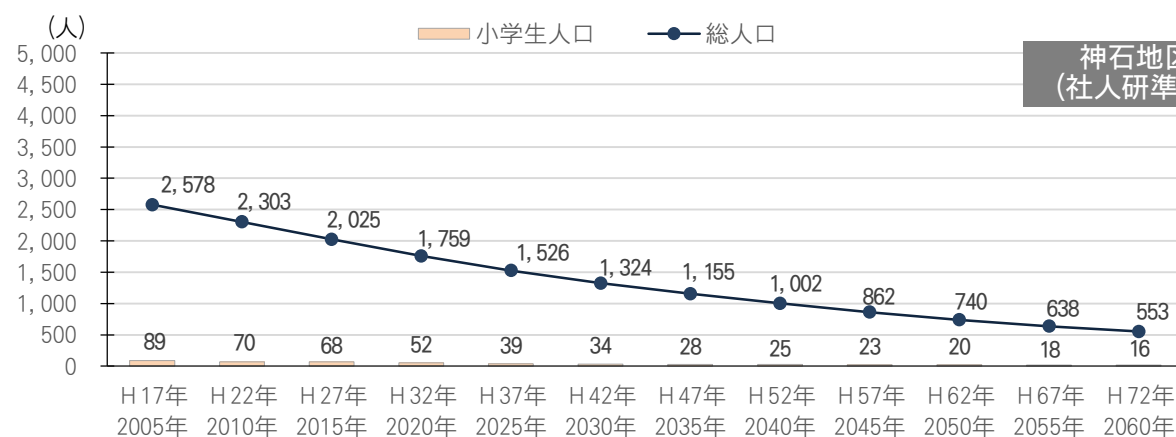
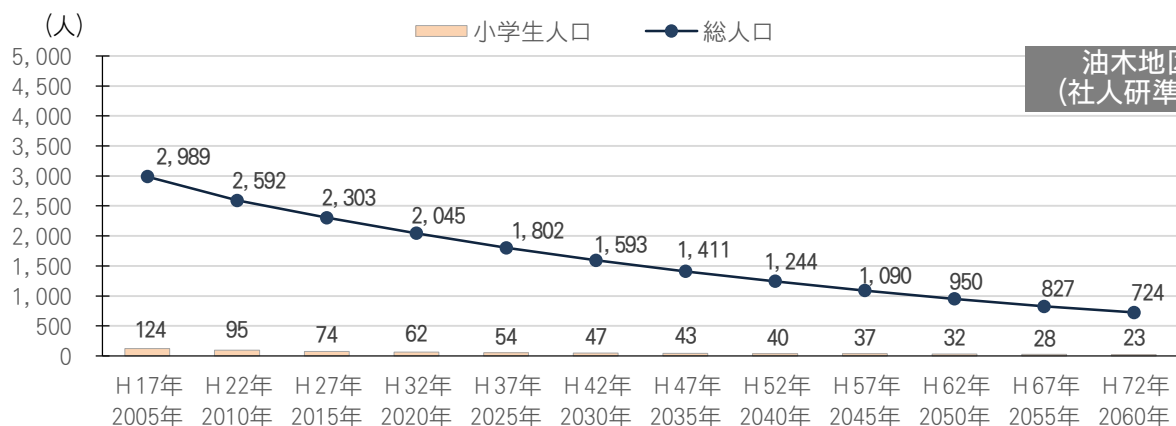


図 町の総人口と小学生人口の推計【ケース4(独自推計3)】

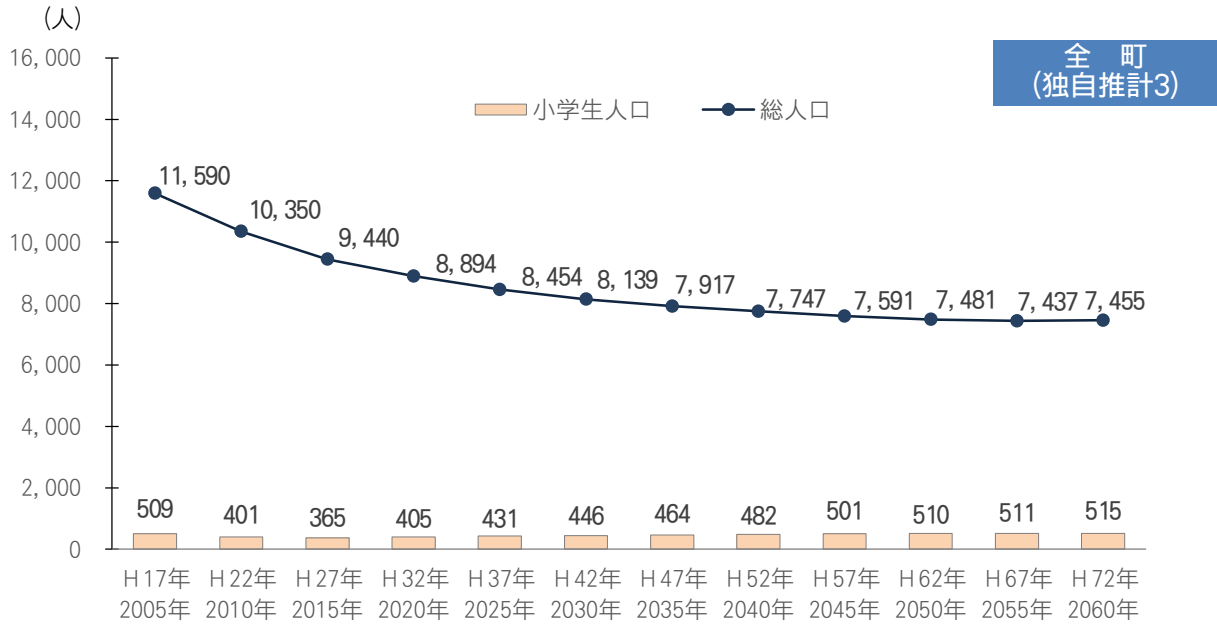


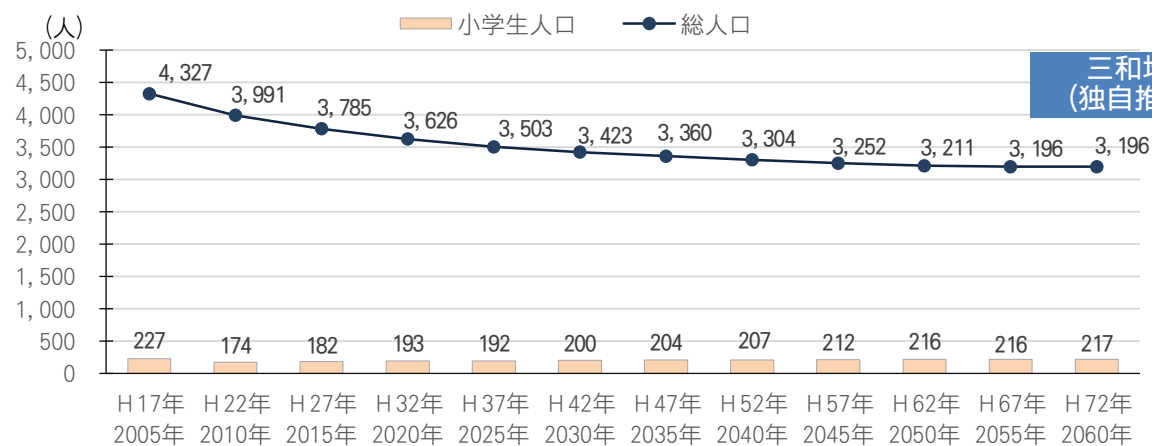
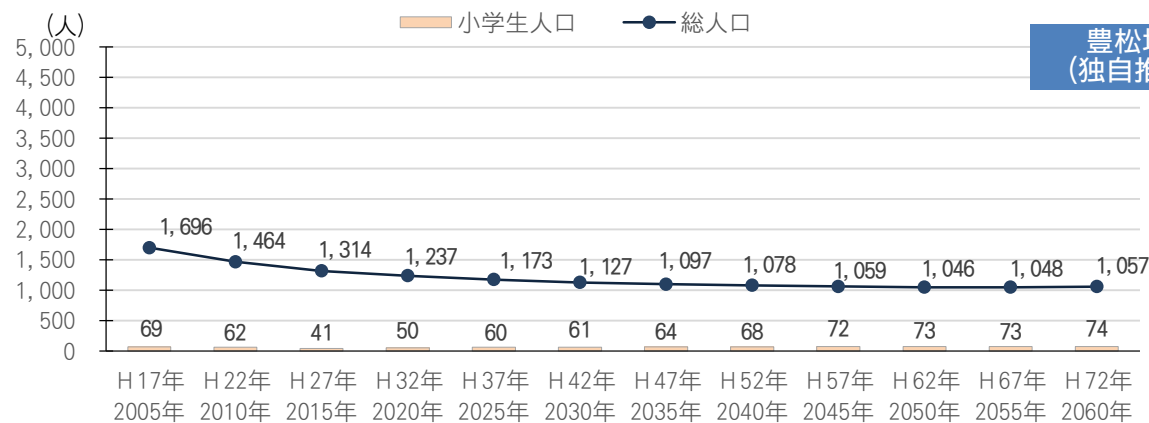
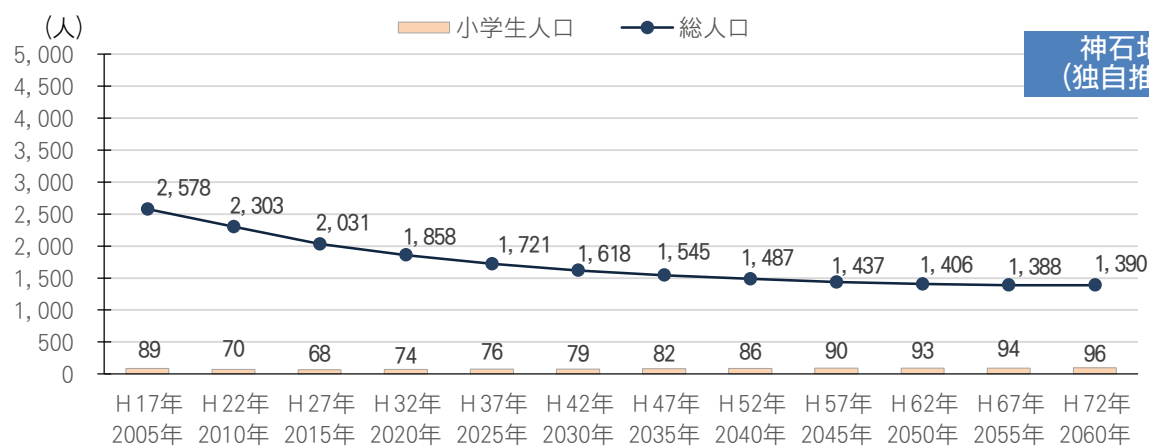
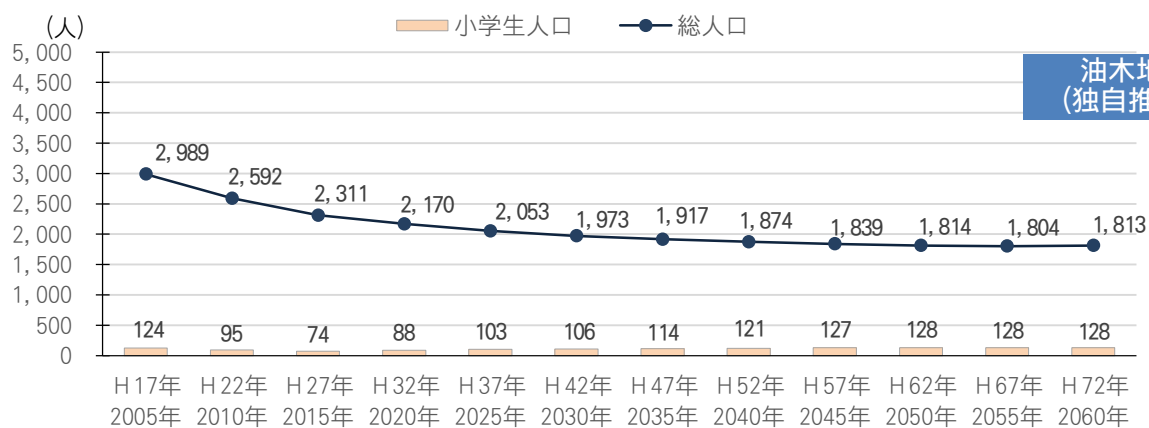
表 町の総人口と小学生人口の推計【ケース4(独自推計3)】

			現況・短期・中期				長期	超長期
			2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2040年 H52年	2060年 H72年
全 町	総人口(人)	(人)	10,350	9,440	8,894	8,454	7,747	7,455
	高齢化率	(%)	44.7	47.4	48.3	47.9	41.4	33.7
	小学生(6~11歳)人口	(人)	401	365	405	431	482	515
	同1学年平均人数	(人)	65	59	66	71	79	85
	5年間の上乗せ転入人口	(人)	0	160	400	400	400	400
油木地区	総人口(人)	(人)	2,592	2,311	2,170	2,053	1,874	1,813
	高齢化率	(%)	45.8	49.8	50.5	49.8	42.7	33.2
	小学生(6~11歳)人口	(人)	95	74	88	103	121	128
	同1学年平均人数	(人)	15	12	14	17	20	21
	5年間の上乗せ転入人口	(人)		0	100	100	100	100
神石地区	総人口(人)	(人)	2,303	2,031	1,858	1,721	1,487	1,390
	高齢化率	(%)	50.1	53.7	53.7	53.3	44.3	34.1
	小学生(6~11歳)人口	(人)	70	68	74	76	86	96
	同1学年平均人数	(人)	11	11	12	12	14	16
	5年間の上乗せ転入人口	(人)		0	80	80	80	80
豊松地区	総人口(人)	(人)	1,464	1,314	1,237	1,173	1,078	1,057
	高齢化率	(%)	46.0	48.7	50.4	50.5	42.6	32.5
	小学生(6~11歳)人口	(人)	62	41	50	60	68	74
	同1学年平均人数	(人)	10	6	8	10	11	12
	5年間の上乗せ転入人口	(人)		0	60	60	60	60
三和地区	総人口(人)	(人)	3,991	3,785	3,626	3,503	3,304	3,196
	高齢化率	(%)	40.3	42.2	43.5	43.3	39.0	34.3
	小学生(6~11歳)人口	(人)	174	182	193	192	207	217
	同1学年平均人数	(人)	29	30	32	32	34	36
	5年間の上乗せ転入人口	(人)		160	160	160	160	160

注：地区別・年齢別に四捨五入しているため、合計値が合わない箇所がある。



図 各地区の総人口と小学生人口の推計【ケース4(独自推計3)】



## 長期的展望

国・県の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえ、平成72(2060)年人口7,500人の確保と人口構造の若返りをめざす。

### ① 出生数の増加

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、早い段階で人口置換水準の2.1を達成し、以降2.1を維持するとともに、婚姻率を高め、出生数の増加をめざす。

### ② 子育て世代の社会増

20歳代後半から40歳代後半の子育て世代が安心して、結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会構造を実現することにより、子育て世代の社会増をめざす。

### ③ 小学校維持に必要な人口の確保

安心・安全に暮らせる地域社会を維持するために、その核となる小学校の維持に向けて、各地区の小学校に必要な人口の確保をめざす。

以上の目標を達成することにより、平成72(2060)年人口は、現在の推移による推計人口に比べて4,500人程度の上乗せを見込みます。



# 神石高原町人口ビジョン

神 石 高 原 町

〒720-1522 広島県神石郡神石高原町小畠2025番地

☎(0847)89-3332 FAX(0847)-85-3394